

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	集落営農推進事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	04020108
担当部署	産業経済部	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	404

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 01 集落営農組織の育成 事務事業 -		
	予算事業名	集落営農推進事業費		会計コード 001 款 06 項 01 目 03 事業 03		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	茅野市農業757-プラン推進事業補助金交付要綱に基づく茅野市独自の補助金交付事業。(平成28年3月31日までの時限措置) ①集落営農組織の設立を目指す集落農業ビジョン策定のための活動経費として、10万円を限度として補助金を交付。 ②集落営農組織が設立された場合の当該団体初期活動経費として、10万円を限度に補助金を交付。 ③要件を満たした集落営農組織が「水稲コンバイン」等を購入する場合、限度額800万円を上限に補助金を交付。				
	現状と背景 (どうして)	農業者の高齢化と担い手不足によって農産物生産量の減少、及び遊休耕作地・耕作放棄地が増加しており、茅野市の将来における農業の衰退が危惧されている。この危機的状況を改善する手段として、集落営農組織を多様な担い手という位置づけで育成支援し、地域農業の活性化を図る。また、高額である農業機械の購入に対して補助することで経済負担軽減を図る。				
目 的	受益者 (誰のために)	集落営農組織の設立を目指した研究会・準備会・検討会等を設立し、継続的に活動する茅野市内の集落団体。または茅野市長の認定を受けた営農組織。				
	対象 (直接働きかける)	同上				
的 的	意 図 (どんな状態にしたいか)	集落営農組織の設立によって、集落内の農地の有効活用を図り、集落全体での地域営農推進による農業の活性化、遊休耕作地・耕作放棄地の解消、将来の農業の担い手の確保と育成、地域の環境に配慮した農業の発展を推進する。				
	手 段 ・ 方 法 (どうやって)	各集落への営農組織の情報提供、及び集落営農設立に向けた説明会・農業振興懇談会等の実施。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		農業者との会合・啓発	集落会議開催数	回	農用地利用改善団体3地区×2回×6年間 検討準備団体3地区×2回×6年間	72
		集落営農組織の設立	集落営農組織設立数	組織	集落営農組合設立後の支援事業であるため	15
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ?	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地域営農組織の設立	地域営農組織設立数	組織	累計	20
		水稲耕作機械導入支援事業の活用	支援事業活用組織数	組織	累計	15

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	600,000	7,350,000	15,271,200	16,400,000	416,000	
財源内訳							
国庫支出金	円				400,000		
県支出金	円		1,000,000	2,000,000	1,000,000		
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	600,000	6,350,000	13,271,200	15,000,000	416,000	
職員数	人	0.06	0.06	0.20	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.06	0.06	0.20	0.20	0.20	
対象(者)数	団体						
延利用(者)数(b)	団体						
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	11.00	131.00	274.00	295.00	35.00	
D 活 動 指 標	集落会議開催数	目標	回	6	4	4	9
		実績	回	2	1	27	9
	達成率	%	33.33	25.00	675.00	100.00	-
	集落営農組織設立数	目標	組織				
		実績	組織				
	達成率	%	-	-	-	-	-
-	目標						
	実績						
達成率	%	-	-	-	-	-	
O 成 果 指 標	地域営農組織設立数	目標	組織	20	20	20	20
		実績	組織	12	12	12	13
	達成率	%	60.00	60.00	60.00	65.00	-
	支援事業活用組織数	目標	組織	15	15	15	15
		実績	組織	8	9	11	13
	達成率	%	53.33	60.00	73.33	86.67	-
備考	H27事務事業：H26「農業757-プラン集落営農推進事業(集落合意形成支援事業)」、H26「集落活性化支援事業」、H26「水稲耕作機械導入支援事業」の3事業を統合した。						

事務事業名	集落営農推進事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	04020108	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	404

期	目 標	実 績	課 題
第1期	水稲コンバイン導入補助申請受付、交付決定、交付	丸山営農組合に対して、水稲コンバイン導入補助申請受付、交付決定、交付	全額、市の一般財源のため、国や県の補助事業がないか研究する必要がある。
第2期	集落営農組織の設立支援 農事組合法人の設立支援	丸山営農組合の水稲コンバインについて、事業完了報告が提出され、竣工検査を実施した。	秋の刈取りが終了後、次年度補助対象にする団体(塩之目or須栗平)の選定が必要である。
第3期	農事組合法人塩之目と須栗平営農組合のコンバインについて、稼働時間や消耗状況を確認し補助対象の順位の確定	県の補助金が今年度で終了してしまうため、須栗平営農組合のコンバインを補助対象とし、県へ交付申請の手続きを開始した。	本年度中に事業完了をするため、須栗平営農組合と連絡調整を密にし、交付申請手続きを進める必要がある。
第4期	須栗平営農組合コンバイン補助を年度内完了できるよう事務手続きする。 農事組合法人塩之目の補助について面積要件等がクリアできるよう平成29年度に向け、他団体と協力して面積要件の確保できるよう調整を進める。	須栗平営農組合の水稲コンバインについて、事業完了報告が提出され、竣工検査を実施した。 農事組合法人塩之目役員との打合せ実施。	農事組合法人塩之目の補助について面積要件等がクリアできるよう平成29年度に向け、他団体と協力して面積要件の確保できるよう調整の必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 県と協議等を行い、有利な補助事業を活用できるよう努める。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 平成27年度中に須栗平営農組合のコンバイン補助を実施するため、平成28年度は予算要求はしない。平成28年度は、各営農組合の活動状況等を引き続き確認するとともに、活動充実への話し合いを行う。平成29年度は農事組合法人塩之目のコンバイン補助を予定する。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の現状と課題について集落内での共有ができていない。そのために、人・農地プラン座談会を活用して意見交換等を行う。 ・地域農業の振興に関しては、集落営農組織を新たに設置する必要性や、組織を強化することの意識改革を行う必要がある。 ・リーダー的存在を育成することが必要である。 ・国の補助金申請の要件が、集落営農組織から法人化するに移ってきている。 															
	前年度総合評価判定															未評価
	前年度評価シート整理番号															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	平成27年度現在、集落営農組織は10組織、うち農事組合法人が湯川、塩之目、笹原の3組織となった。今後の地域農業の振興のためには、「多様な担い手の育成」が必要である。そのために、当事業は必要不可欠である。 平成29年度は農事組合法人塩之目のコンバイン補助を予定する。	平成27年度現在、集落営農組織は10組織、うち農事組合法人が湯川、塩之目、笹原の3組織となった。今後の地域農業の振興のためには、「多様な担い手の育成」が必要である。そのために、当事業は必要不可欠である。 平成29年度は農事組合法人塩之目のコンバイン補助を予定する。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					レ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
国の方針が、今後支援すべき担い手の位置付けを認定農業者や認定就農者、集落営農組織等と明確にしてきた。一定規模以上の農家を別にすれば地域農業を守っていくには集落営農組織の育成が必至である。そのために、営農組織の設立を促していくために、9地区の人・農地プラン座談会等を活用して意識を高める。	国の方針が、今後支援すべき担い手の位置付けを認定農業者や認定就農者、集落営農組織等と明確にしてきた。一定規模以上の農家を別にすれば地域農業を守っていくには集落営農組織の育成が必至である。そのために、営農組織の設立を促していくために、9地区の人・農地プラン座談会等を活用して意識を高める。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農業支援センター長	北原邦利
---------	------------	---------	-----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	減農薬・減化学肥料栽培試験	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	04020109
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	清水 満
				連絡先	404

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	02	環境保全型農業の推進								
				事務事業	01	減農薬・減化学肥料栽培試験								
	予算事業名	環境保全型農業推進事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市農業マスタープラン推進委員会で検討報告された茅野市農業振興実施計画書に基づき、「環境保全型農業の推進」を実践する。 減化学合成農薬、減化学肥料での栽培試験をおこない、栽培技術の情報収集、栽培技術確立、栽培技術の普及を図る。												
	現状と背景 （どうして）	消費者の食料に対するニーズの高度化・多様化に対応し、また、化学肥料・化学農薬の使用を削減することで、環境への負荷をできる限り低減し、減化学農薬・減化学肥料での農業生産方法を採用することにより、安心・安全な茅野市農産物の生産を目指す。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	農業者・消費者										
		対象	対象 （直接働きかける）	同上										
		意図	減化学合成農薬、減化学肥料での栽培技術の普及促進。 有機栽培の普及。 各種取組（エコファーマー・県原産地呼称認証制度・有機栽培等）の違いを消費者に情報提供。											
	手段・方法 （どうやって）	茅野市マスタープラン推進委員、農業委員、県農業改良普及センター、信州諏訪農協、茅野市農業技術者連絡協議会等と協力し、農業経営者に対して、栽培技術の普及促進をおこなう。 試験ほ場での栽培実証試験をおこなうことで、栽培技術の確立、啓発普及活動をおこなう。 各種取組（エコファーマー・県原産地呼称認証制度・有機栽培等）の違いを広報し、消費者へ情報を発信する。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		環境保全型農業推進部会	開催回数・実施回数	回	当年度目標値＝当年度実績/前年度実績				5					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		環境にやさしい農業への取組農業者数	エコファーマー取得者数	人	当年度目標値＝当年度実績/前年度実績				100					

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円				
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円					180,000	
	正規職員	人	0.10	0.05	0.05	0.05	0.10	
	嘱託職員	人						
状況	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.05	0.05	0.05	0.10	
D O （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	17.00	
	活動指標	開催回数・実施回数	目標	5	5	5	5	5
			実績	2	2	2	1	
	-	達成率	%	40.00	40.00	40.00	20.00	-
			目標	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
達成率			%	-	-	-	-	-
成果指標	エコファーマー取得者数	目標	380	390	100	100	100	
		実績	381	379	92	101	100	
-	達成率	%	100.26	97.18	92.00	101.00	100.00	
		目標	-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-		
		達成率	%	-	-	-	-	
備考	H27事務事業名変更： H26「農業マスタープラン環境保全型農業推進事業費（減農薬・減化学肥料栽培試験事業）」→H27「減農薬・減化学肥料栽培試験」							

事務事業名	減農薬・減化学肥料栽培試験	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	04020109	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	清水 満	連絡先	404

期	目 標	実 績	課 題
第1期	減農薬・減化学肥料に繋がる栽培技術試験の検討	減農薬・減化学肥料に繋がる栽培技術試験の検討	栽培試験の委託先農家が見つからない
第2期	第1回農業振興ビジョン環境部会の開催	9/14茅野市農業振興ビジョン第1回環境部会開催 農技連、農村女性ネットワークちの大豆栽培に取り組んでいる。 農技連での収量調査は2年目となっている。	そばに代わる環境保全作物として大豆に期待が集まるが、乾燥調製施設が無い。
第3期	減農薬・減化学肥料に繋がる栽培技術試験の検討	減農薬・減化学肥料に繋がる栽培技術試験の検討	県試験所の研究で、イチゴのうどんこ病予防に紫外線照射(UV-B)が有効であり、パセリへの応用試験が茅野市で行われたが、試験が終了してしまう。
第4期	第2回農業振興ビジョン環境部会の開催	減農薬・減化学肥料に繋がる栽培技術試験の検討	第2回環境部会は、農業委員会の組織改革等により役員改選後の開催予定となっている。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 大豆の栽培試験は2年目となり、栽培や収益性に問題はないことが分かった。市内で栽培を普及するには乾燥調製施設が必要となる。 うどんこ病予防に効果のある紫外線照射(UV-B)装置に注目が集まっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 茅野市では県の里親制度を活用して、新規就農者にパセリを推進している。収益性を確保するためにも病害虫予防の技術は重要であるので、紫外線照射(UV-B)装置の効果実証試験を委託する予定。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	大豆栽培は、農技連や農村女性ネットワークちの取り組んだ結果、減農薬・減化学肥料栽培で十分な数量が生産できたが、栽培過程において、除草対策等の手間が通常以上にかかるため、今後推進していくには、十分な検討が必要である。 紫外線照射(UV-B)装置はパセリにおける試験はまだ十分ではない。パセリは茅野市の主要品目の一つであるので安全性や効果を確認し、収益力の安定化を図る必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020112															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	農産物の減農薬・減化学肥料栽培の取組は、安心安全な農業を推進するための必要事項である。また、生産者もエコファーマー制度や県認証レス50・レス30への認識が高まりつつあり、緩やかではあるが浸透してきている。当該事業については、JAとの連携を密にし継続して取り組み、その項目についての検討を行っていく。	農産物の減農薬・減化学肥料栽培の取組は、安心安全な農業を推進するための必要事項である。また、生産者もエコファーマー制度や県認証レス50・レス30への認識が高まりつつあり、緩やかではあるが浸透してきている。当該事業については、JAとの連携を密にし継続して取り組み、その項目についての検討を行っていく。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	JAと連携をして、レス50・レス30等、減農薬・減化学肥料栽培のPR活動を引き続き行う。 また、減農薬・減化学肥料栽培米と慣行栽培米が混入しない仕組み(コンバイン、ライスセンター等)も引き続き検討していく。 パセリにおけるうどんこ病対策として、紫外線照射(UV-B)装置の試験を開始する。	JAと連携をして、レス50・レス30等、減農薬・減化学肥料栽培のPR活動を引き続き行う。 また、減農薬・減化学肥料栽培米と慣行栽培米が混入しない仕組み(コンバイン、ライスセンター等)も引き続き検討していく。 パセリにおけるうどんこ病対策として、紫外線照射(UV-B)装置の試験を開始する。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農業支援センター長	北原 邦利
---------	------------	---------	-----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	地産地消推進事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	04020110
担当部署	産業経済部	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	404

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり			
				施策	01	第1節 農業の振興			
				細施策	02	環境保全型農業の推進			
				事務事業	03	地産地消推進事業			
	予算事業名			会計コード		款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農産物直売については、農業マスタープランの施策のひとつに学校給食、直売所等への供給拡大による茅産茅消の推進が謳われている。観光地を含む消費者へのアンテナショップ的な役割として直売所を開設し、地元産農産物の供給拡大を図る。 （アンテナショップ：新商品を試験的に売り出す小売店舗）							
	現状と背景 （どうして）	食の安全に対する関心は年々増加傾向にあり、顔の見える安全で安心な農産物の直売が求められている。							
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	市内の農産物生産者						
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	温泉施設への来客者、観光客						
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	地場農産物の供給拡大						
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	営農組合等の組織を中心に、夏場の温泉施設（望岳、縄文）に直売組織を設立し、来客者へ朝どり野菜を販売する。							
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		活動指標	地場農産物の供給	利用者	人	利用者			1,000
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		成果指標	農業収入の向上	売上	千円	温泉直売所（2か所）における売上額			2,000

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
D （ ）	活動指標	利用者	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	862	886	985	1,354
		達成率	86.20	88.60	98.50	135.40	
	-	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	達成率	-	-	-	-		
O （ ）	成果指標	売上	目標	1,200	1,200	2,000	2,000
			実績	828	894	1,600	2,200
		達成率	69.00	74.50	80.00	110.00	
	-	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	達成率	-	-	-	-		
備考	H23市内温泉施設（望岳の湯、縄文の湯）において直売所を開設した。 H27事務事業名変更：H26「農業マスタープラン環境保全型農業推進事業（地産地消推進事業）」→H27「地産地消推進事業」 H26から成果指標の目標値を 1200千円から2000千円に変更した。						

事務事業名	地産地消推進事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	04020110	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	404

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・H27直売所開設計画の作成 ・直売所出品者の確保・増員	・H27直売所開設準備 ・H27直売所開設計画の策定 ・直売所出品者1名増 ・総会の開催	感謝祭が直売所利用者の感謝祭ではなく、温泉利用者への豚汁等の振舞いになってしまったため、感謝デーに変更し、直売所利用者へのサービスの検討が必要
第2期	・直売所のPR ・直売所感謝デーの計画 ・直売所看板等の更新	・縄文の湯7/5~11/15金曜日、日曜日の営業 ・望岳の湯7/4~11/28水曜日、土曜日の営業 ・毎月最終営業日に感謝デー開催 ・直売所看板設置	縄文の湯については午後の営業のため、日が短くなると暗くなるのが早く、伝票処理等に照明が必要になる。
第3期	・H27直売所開設計画の作成 ・直売所出品者の確保・増員	・縄文の湯7/5~11/15金曜日、日曜日の営業 ・望岳の湯7/4~11/28水曜日、土曜日の営業 ・毎月最終営業日に感謝デー開催 ・縄文の湯、望岳の湯、合同反省会	固定客も増加して、売上げも増加している。更に売上げを増加・安定させるため、出品者のメンバーを確保し、店番の当番制の負担を減らす必要がある。
第4期	・H28直売所運営方針計画	H28温泉直売所総会準備	直売所のテントが老朽しているため、関係機関に払下げできるテントを確保したい。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 行政のサポートなしでも自立した運営が行われてきている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 農業支援センターの人的支援による。（予算要求なし）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内温泉施設からの直売の要望に応えるべく、温泉施設（望岳の湯、縄文の湯）での営業については5年目となった。今年度も週2日間といった営業にも関わらず、固定客も定着してきており直売への関心は高まっている。 ・関係者が高齢化する中で、利用者からのニーズが高いことから、品ぞろえや物量などを検討する必要がある。また、運営面についても当番制等を見直すなど、関係者の負担の軽減を検討する必要がある。 ・直売所テントの更新方法を検討する。 	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
		前年度評価シート整理番号 04010113

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全安心への意識の高まりから、市内温泉施設での直売については、利用者からのニーズが高まっている。また、別荘所有者や観光客も来場していることから、農業の魅力と茅野市産農作物の情報発信の媒体としても期待できる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全安心への意識の高まりから、市内温泉施設での直売については、利用者からのニーズが高まっている。また、別荘所有者や観光客も来場していることから、農業の魅力と茅野市産農作物の情報発信の媒体としても期待できる。 			
	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充				
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ			
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小					
		休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	<ul style="list-style-type: none"> ・営業日数や期間、品揃えや品数など利用者のニーズを把握し、直売所の活性化を図る。また、安定した食材提供により直売所経営の向上を図る。 					<ul style="list-style-type: none"> ・営業日数や期間、品揃えや品数など利用者のニーズを把握し、直売所の活性化を図る。また、安定した食材提供により直売所経営の向上を図る。 						

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農業支援センター長	北 原 邦 利
---------	------------	---------	-----------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04020111
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	藤 森 龍
				連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	02	環境保全型農業の推進
				事務事業	04	環境保全型農業直接支払事業
	予算事業名	環境保全型農業推進事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 03 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者又は集落営農（農業者グループ）に対して支援を行う。 【対象となる取組】 ・化学肥料、化学合成農薬の5割低減+カバークロープの作付 ・化学肥料、化学合成農薬の5割低減+リビングマルチ又は草生栽培				
	現状と背景 （どうして）	農業生産活動が生産性や品質の向上、低コスト化を追及する取組の過程で、化学肥料や化学合成農薬等に強く依存した結果、近年、農業生産が環境に負荷を与えることが懸念されている。				
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	環境に配慮した農業に取り組む農業者又は集落営農（農業者グループ）			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	農業振興地域内に存する農地			
		意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動に取り組み、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図る。			
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動として、環境保全型農業の実施に必要な経費について直接支援する。				
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境保全型農業への意識啓発	説明会	回	説明会により啓蒙	2
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境保全型農業直接支払事業実施面積	面積	ha	直接支払参加面積	5

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	2,048,800	155,600	64,800	172,000	212,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円	1,024,400	77,800	32,400	129,000	159,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,024,400	77,800	32,400	43,000	53,000
職員数	人					
正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.30	0.30
嘱託職員	人					
臨時職員	人	0.10	0.10			
合計	人	0.50	0.50	0.40	0.30	0.30
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	36.00	3.00	1.00	3.00	4.00
D （ ）	説明会	目標	2	2	2	2
		実績	1	1	1	2
	達成率	50.00	50.00	50.00	100.00	-
	達成率	-	-	-	-	-
O （ ）	面積	目標	65	5	5	5
		実績	52	4	2	2
	達成率	80.00	77.80	32.00	43.00	-
	達成率	-	-	-	-	-
備考	環境保全型の対象から「そば」が除かれたため、成果指標を変更（H25）。（97ha→5ha） 直接申請者に支払われていた国負担分が平成27年度から県から市を通して支払われる。					

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04020111	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	403

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・H27環境保全型農業直接支払制度説明会 ・H27環境保全型農業直接支払制度受け付け準備	・対象団体へ制度の説明会実施 ・環境保全型農業直接支払交付金に係る営農活動計画書の回収	事業要件が、農業者の組織する団体と一定の条件を満たす農業者(面積要件が厳しい)が対象となる。平成26年度からそばが対象外とされているため申請できる者が減少している。
第2期	・申請者の集計作業 ・営農活動計画書の認定・進達	・営農活動計画書の認定 ・県へ営農活動計画書の提出	営農活動計画書の内容が実施されているか現地確認等必要となる。
第3期	・環境保全型農業直接支払現地確認	・現地確認後、環境保全型農業直接支払交付金に係る実施状況報告書作成・提出	実施状況の取りまとめを、取組団体に確認をしながら適切な現地調査や審査が必要となる。
第4期	・環境保全型農業直接支払交付の実施	・環境保全型農業直接支払交付決定事務 ・交付金を団体へ支払い ・県へ交付請求事務	交付決定、実施報告、交付金交付請求までの期間が短いためスムーズに事務を進められるよう準備が必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 補助金事業であるため、実施状況等の現地確認を行い、書類整備を行う。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 補助金の国の負担分は、直接申請者へ支払われていたが、県と市を通して、市から申請者へ支払われるため、歳出予算措置が必要となる。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>当該事業の取組みが、販売価格に反映できていないことが普及が進まない最大の原因であることから、環境負荷の少ない手法で生産された農産物への付加価値を有効にPRし、認識を高めることが課題である。</p> <p>また、農業者の組織する団体でないと補助金の対象とならないことから、個人で申請をしたい者は対象から外れてしまう。そのために、グループ(組織)を作ってもらうように指導しているが、成立には困難を要している。</p>															
課題	<p>記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
課題	<p>前年度総合評価判定 A</p> <p>前年度評価シート整理番号 04020114</p>															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業の取り組みは、継続して行う必要がある。しかしながらその実績は、そばの無農薬栽培が平成25年度に認定要件から外された以降、補助金への申請面積は約2ha程度となっている。今後は、JA等と連携を行い、有機農業だけでなく、減化学肥料、減農薬農業に関しても推進していく。	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業の取り組みは、継続して行う必要がある。しかしながらその実績は、そばの無農薬栽培が平成25年度に認定要件から外された以降、補助金への申請面積は約2ha程度となっている。今後は、JA等と連携を行い、有機農業だけでなく、減化学肥料、減農薬農業に関しても推進していく。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	②	⑤	⑦			③	⑥	⑨	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	④	⑧	⑩			①				
取組対象者が農業者の組織する団体等に限定されてしまい、取り組むのが難しいが、積極的に環境保全型農業直接支払事業に取り組んでいる農業者に対して、補助金が受けられるように広報及び内容説明を行う。	取組対象者が農業者の組織する団体等に限定されてしまい、取り組むのが難しいが、積極的に環境保全型農業直接支払事業に取り組んでいる農業者に対して、補助金が受けられるように広報及び内容説明を行う。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農業支援センター長	北原 邦利
---------	------------	---------	-----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	品目別アドバイザー制度推進事業			事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	04020118
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	朝 倉 正 樹	連絡先	402
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
				施策	01 第1節 農業の振興		
				細施策	03 担い手の育成		
				事務事業	01 品目別アドバイザー制度		
	予算事業名	農産物品目別アドバイザー制度推進事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 03 事業 09	
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	生産技術の高い茅野市農家の技術伝承と新規就農者や品目転換者への生きた栽培手法の波及システムを構築し、今後地域の中心となる経営体となりうる就農者を育成する。						
現状と背景 （どうして）	農業労働力の主力となる基幹的農業従事者は、10年前に比べ2割減少し、そのうち65歳以上が6割を占めており、農業労働力の中核は高齢者によって担われている。このように我が国の農業を支えてきた高齢者の多くが、近い将来、引退することが見込まれ、農業労働力のぜい弱化の進行が懸念されている。						
目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市内の新規就農者・品目転換者				
		対象 （直接働きかける）	同上				
	意図	品目ごとに栽培熟達者から直接生産技術を伝承するシステムを構築し、野菜・花きの生産地として後継者の育成を図るため、アドバイザーを派遣する。					
手段・方法 （どうやって）	諏訪農業改良普及センターとの連携 農業リーダー等育成研修による資質向上支援 ・青年農業者フォローアップセミナーの開催 ・女性農業者セミナーの開催						
評価指標の作成 （ N ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		リーダー育成研修会の開催	研修会の開催数	回		6	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		品目別アドバイザーの派遣数	アドバイザー派遣数	人	14品目×4か月×3回	168	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		84,000	100,000	98,000	336,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円		84,000	100,000	98,000	336,000	
職員数	人		0.10	0.10	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人		0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	2.00	2.00	2.00	20.00	
活動指標 （ D ）	研修会の開催数	目標	回	5	6	6	
		実績	回	17	0	1	
	達成率	%	—	340.00	0.00	16.67	
	—	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	
成果指標 （ O ）	アドバイザー派遣数	目標	人	168	168	168	
		実績	人	42	50	49	
	達成率	%	—	25.00	29.76	29.17	
	—	目標	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—		
備考	平成25年度6月補正。 平成27年度に成果指標「品目別アドバイザー派遣数」の最終目標を20回から168回に変更。						

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農業担い手育成事業			事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	04020112	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	清水 満	連絡先	404		
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり			
				施策	01	第1節 農業の振興			
				細施策	03	担い手の育成			
				事務事業	—				
	予算事業名	農業担い手育成事業費			会計コード	001	款	06	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市農業振興ビジョンを推進するための3本柱の一つであり、国の政策である人・農地プランと連携した担い手の育成のほか、今後地域の中心となる経営体の育成を行う。また、国の事業である「青年就農給付金」等を活用し、新規就農者支援を積極的に行っていく。							
	現状と背景 （どうして）	農業従事者の高齢化が進行しており後継者の確保育成が急務である。新規就農者、定年帰農者、非農家など多様な担い手の確保・育成を図る必要がある。							
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	新規就農者、定年帰農者、非農家など多様な農業の担い手となる市民等（Iターン、Uターン就農者も含む）						
		対象 （直接働きかける）	同上						
		意図 （どんな状態にしたいか）	農業に関心のある人を就農へと誘導する。						
	手段・方法 （どうやって）	県諏訪農業改良普及センター、信州諏訪農協、農業委員会等で構成されている就農支援連絡協議会と連携し、就農準備セミナー、個別懇談会等を開催し、就農に対する情報提供、個別相談に対応する。							
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		活動指標	就農準備セミナー	開催件数	回	セミナー実施回数			1
			個別相談会	相談件数	回	年間窓口等相談対応件数、新・農業人フェアでの相談件数			30
		就農準備セミナー	参加人数（H27から）	人	セミナー参加人数			3	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		新規就農者	就農者数	人	新規就農者数			10	
	認定農業者	認定農業者	人	認定農業者数			250		

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	40,579	49,120	7,132,800	8,191,159	12,593,000		
財源内訳								
国庫支出金	円			6,910,000	8,099,000	12,000,000		
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	40,579	49,120	222,800	92,159	593,000		
職員数	人	0.10	0.10	0.50	0.50	0.50		
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.10	0.50	0.50	0.50		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	128.00	148.00	295.00		
D （ ）	活動指標	開催件数	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	相談件数	目標	回	15	20	15	30	30
		実績	回	28	23	26	31	—
		達成率	%	186.67	115.00	173.33	103.33	—
参加人数（H27から）	目標	人			3	3	5	
	実績	人				7	—	
	達成率	%	—	—	—	233.33	—	
O （ ）	成果指標	就農者数	目標	人	10	10	5	2
			実績	人	6	5	3	2
		達成率	%	60.00	50.00	30.00	40.00	—
	認定農業者	目標	人	250	250	250	150	150
		実績	人	111	113	126	139	—
		達成率	%	44.40	45.20	50.40	92.67	—
備考	H27事務事業（統合）：H26「担い手育成総合支援事業費（就農者支援事業）」、H26「人・農地プラン総合支援事業」の2事業							

事務事業名	農業担い手育成事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	04020112	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	清水 満	連絡先	404

期	目標	実績	課題
第1期	・H27青年就農給付金の募集 ・就農相談 ・青年就農給付金の交付(H26補正予算対象者分)	・就農相談の実施(給付金対象者を含む) ・給付金対象者の申請手続き 継続4件 新規0件 ・認定新規就農者、就農計画書の作成3件 ・国・県への申請書類作成及び提出	新規就農者の受給要件が厳しい。親元就農では、品目を変えたり、6次産業化等を行わなければならないため、幅広い新規就農者を受け入れることができない状況である。
第2期	・青年就農給付金の就農状況確認 ・就農相談 ・市町村JA合同就農相談会への参加 ・人・農地プラン座談会開催(ちの地区)	・就農相談の実施(給付金対象者を含む)新規1名 ・給付金対象者就農状況現場視察(4件5名全園場) ・市町村JA合同就農相談会参加 9/27 ・青年就農給付金(H26補正対象者)事業完了報告 ・人・農地プラン座談会開催(ちの地区)	新規相談者の就農状況確認を行ったが、有機栽培が主体なので、収益の増加が見込めない状態であった。 就農相談会等への参加も、今後積極的に行わなければ適性のある良い人材を確保することは困難であると思われる。 人・農地プラン座談会を通じて里親となる熟練者を確保する必要がある。
第3期	・青年就農給付金の就農状況確認 ・就農相談のHP開設 ・人・農地プラン座談会開催(ちの地区以外)	・就農相談の実施(給付金対象者を含む)新規2名 ・給付金対象者就農状況現場視察(4回場) ・新・農業人フェア参加(池袋サンシャインシティ)12/12 ・人・農地プラン座談会開催(宮川地区11/5、金沢地区11/24) ・新規里親5名の確保(菊・パセリ・トルコギキョウ・キャベツ・キュウリ)	1ターン新規就農者の確保に向けて、相談会への参加を始めたが、すぐ就農となるようなケースは少ない、今後も継続が必要である。また、就農地を決定する際に、より条件の良い場所を選択する傾向がある。茅野市に就農するメリットを紹介しなければ今後の就農者増加は見込めないため、茅野市独自の支援制度の検討が必要と思われる。
第4期	・新規就農者の就農状況確認 ・人・農地プラン座談会開催(北山・湖東・玉川・泉野地区) ・就農相談会への参加(新・農業人フェア) ・農業研修者の受入態勢構築	・就農相談の実施(給付金対象者を含む)新規4名 ・給付金対象者就農状況現場視察(4園場) ・新・農業人フェア参加(池袋サンシャインシティ)2/12 ・人・農地プラン座談会開催(玉川地区1/12、北山地区1/15、湖東地区1/19、泉野地区1/29) ・新規里親研修者の確保(平成30年キャベツ就農予定) ・担い手確保・経営強化支援事業 事業費：平信農園合同会社890万円、神林幸雄様487万円 ・経営強化支援事業 事業費：柳澤茂典様487万円 ・花卉及びパセリや夏秋イチゴの品目で施設導入(ハウス)を併用就農する際(支援センターと十分な打ち合わせが必要)には下限面積が地区を問わず20aでの農地の取得が可能となるように変更した。	担い手の支援事業を利用する際に、人農地プランの担い手となっているだけでなく、認定農業者であることが必要となってきているので、更なる登録を呼び掛けていく必要がある。 また、農地中間管理機構の活用も事業採択のポイントとなっているが、貸借の相手や期限、補助金の仕組みの改正など様々な問題点が多いので、うまく活用が出来る様に座談会参加者へ周知する必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 景気が回復傾向にあることから、新規就農希望の相談件数は減少している。 親元就農者以外の就農者を確保するには、こちらからの積極的な働き掛けとして、就農へのサポート体制(農地や住居、作業場の確保)の確立や、新規就農者に対する、市独自の補助制度(他市町村との比較材料とされる)の設立の必要性が高まっている。	今 成 果 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) ・青年就農給付金、就農相談会への参加費用等を計上。 ・新規就農者への支援制度を検討(資金・資材・農地・住居等)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
チェック				4	判定				4	判定				4	判定	A

記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	未評価
前年度評価シート整理番号	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前				細 施 策 評 価 後			
	・農業従事者の高齢化等による担い手不足が一層深刻化となっている。そのため、関係機関との連携を図り、就農者への支援をより充実させながら、本事業を推進する必要がある。 (農地の確保、里親制度・アドバイザー制度の充実と活用方法に関する連携強化、など)	・農業従事者の高齢化等による担い手不足が一層深刻化となっている。そのため、関係機関との連携を図り、就農者への支援をより充実させながら、本事業を推進する必要がある。(農地の確保、里親制度・アドバイザー制度の充実と活用方法に関する連携強化、など) また、首都圏などで行われる就農相談会に積極的に参加し、新規就農者の確保に取り組む。						
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性						

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前				細 施 策 評 価 後													
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	レ	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																		

改革・改善策	・新規就農者を含め多様な担い手の相談窓口を支援センターが受け持つ(一元化)、関係機関と連携を図り技術面を含めた支援を行い、就農への効果的な誘導を図る。	・新規就農者を含め多様な担い手の相談窓口を支援センターが受け持つ。就農者に対しては、事前の相談から就農後の営農に至るまでの相談について、ワンストップ体制により関係機関と連携をはかり、幅広い支援を行う。
--------	-----------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農業支援センター長	北原 邦利
---------	------------	---------	-----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	農業後継者育成事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04020103
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	藤 森 龍
				連絡先	404

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	03	担い手の育成								
				事務事業	02	就農者支援事業								
要	予算事業名	農業振興団体等支援事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	10
	交付先(団体名)	茅野市青農クラブ			代表者	伊藤 敏		設立時期	昭和41年					
	団体の活動目的	青年農業者特有の課題や悩みを共有する場、農産物を提供する同世代の仲間が技術やアイデアを交換する場を設けることにより、農業の面白さを若い世代に伝え繋げる活動が農業の活性化に寄与すると考えられる。青農クラブの若い力が農業の持つイメージの刷新を担うことで若い世代の後継者に目を向けさせる試金石となる。												
	支出する根拠(経緯)	農業改良センターと連携し、近代的な農業経営技術の習得や他品目で培われたノウハウの相互情報交換により、農業経営に幅を持たせること、社会奉仕活動を積極的に実施することにより地域貢献を行うこと、また、会員相互の交流により農業が自然と向き合い楽しい職業であることを啓発し導くため。												
	支出する目的(効果)	将来の担い手の育成と地域農業の発展に寄与することを目的に、農業経営、農村生活の改善を志す青年農業者相互の親睦と交流を図ると共に、近代的な農業経営及び農家生活に必要な技術及び知識を習得し向上を図る事業に対し、活動経費の一部を補助する。												
	団体の当年度予算額	476,000	円	市支出額	150,000	円	市負担割合	31.51	%	団体前年度繰越額	8,897			
評価指標	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		地域貢献活動の実施		地域活動の実施回数	回	福祉施設へのプランター贈呈事業、茅野市農業祭への参加					3			
		構成員の拡充		構成員数	人						30			

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)
			事業費等(a)	円	150,000	150,000	150,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
成果指標	地域活動の実施回数	目標	3	3	3	3	3
		実績	2	5	3	4	
	達成率	%	66.67	166.67	100.00	133.33	-
	構成員数	目標	40	50	30	30	30
		実績	39	39	22	17	
	達成率	%	97.50	78.00	73.33	56.67	-

課題	評価	項目	判定	説明等	
	改革		補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	青農クラブの活動は地域貢献事業が定着し、会員の意識も高まり、活動も活発である。また、情報交換の場としても機能している。
		補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	青農クラブの活動は地域貢献事業が定着しており、活動も活発であることから、有効に活用されている。	
		会員に年齢制限を設けていないが、高齢化は着実に進行しており、壮年に差し掛かった農家は徐々に退会している。国の青年就農給付金の効果からか、ここ1~2年で新規就農者は増加傾向にあるため会員の代替わりは概ね順当である。	ある	農業生産活動の手助けのなる事業を提案し、茅野市の農業振興計画を引っ張れる農家となるよう支援し導く必要がある。	
		当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか	ない	他団体への支出なし。	
改善策		補助金等の額の見直しは可能か	不可	青農クラブの活動は地域貢献事業が定着し、会員の意識も高まり、活動も活発である。また、情報交換の場としても機能している。そのため見直しの予定はない。	
	総合評価	評価判定	記号	定義	改革・改善策
	I		I	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	市内に就農している青年農業者の加入促進を図り、地域の中心となる経営体の若手の集まりとして、今後の茅野市農業の実行組織としてだけでなく、政策組織として活動できるよう情報提供を行ないながら、育成支援を図っていく。
		II	II: 補助金等の額を見直すことが適当		
		III	III: 他の補助金等と統合することが適当		
		IV	IV: 補助金等を休・廃止することが適当		

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原 邦利
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農業者年金事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020104				
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	立木 邦 弘			連絡先	442				
計 画 (P L A N)	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
			施策	01	第1節 農業の振興								
			細施策	03	担い手の育成								
			事務事業	05	農業者年金事業								
	予算事業名			会計コード	001	款	05	項	01	目	01	事業	01
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	農業者年金は、国民年金（基礎年金）で不足する生活費を補うため、国が用意した農業者のための公的年金で、農業の担い手を確保するという役割を担っている。農業者年金基金より委託を受け、JA信州諏訪から送付を受けた農業者年金諸届等の受付、点検、記載内容の事実確認や資格審査、加入者・受給者への情報提供及び相談等の業務を行っている。											
	現状と背景 (どうして)	農業者年金に加入することにより、老後生活の安定を図るとともに、農業の担い手を確保する。また、今年度は加入目標期間の最終年度であるため、農業委員の戸別訪問により、若くて意欲ある農業従事者に加入をお願いし、一人でも多くの加入者実績を上げたい。											
	目的 対象	受益者 (誰のために)	農業者年金加入者・受給者、農業従事者										
		対象 (直接働きかける)	農業者年金加入者・受給者、農業従事者										
	目的 意図 (どんな状態にしたいか)	農業者年金加入者・受給者が、関係書類の遅滞ない提出により円滑な制度の適用を受ける。また、未加入者に対して制度の加入推進に努める。											
	手段・方法 (どうやって)	・年金相談、広報によるPR、茅野市農業祭でのPR ・農業委員の方々に農政部会や総会において、地域内の若くて意欲ある農業従事者の洗い出しをお願いし、戸別訪問による加入を促す。											
N (評価指標の作成)	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		年金加入のPR	年金加入PR	回	広報誌、農業祭等によるPR				3				
		年金説明会	相談参加人員	人	年金相談会				50				
		戸別訪問	戸別訪問者	人	戸別訪問者数				10				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		年金加入者	加入者	人	「長野県の3カ年計画」加入目標 (H25～H27)				8				

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円						
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円						
職員数	人	0.19	0.03	0.03	0.03	0.03	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.19	0.03	0.03	0.03	0.03	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	4.00	
D (活動指標)	年金加入PR	目標	回	3	3	3	3
		実績	回	3	3	3	3
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	相談参加人員	目標	人	50	50	50	50
		実績	人	20	20	20	20
		達成率	%	40.00	40.00	40.00	40.00
戸別訪問者	目標	人			10	10	
	実績	人			4		
	達成率	%	-	-	40.00	-	
O (成果指標)	加入者	目標	人	6	8	8	8
		実績	人	0	0	0	1
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	12.50
	-	目標	-				
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	農業者年金事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020104
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	立木 邦弘	連絡先	442

期	目標	実績	課題
第1期	農業委員会農政部会及び総会において、農業者年金制度の理解を深め、地域ごとに新規加入者の洗い出しを行い、戸別訪問による加入促進を図る。	6月末現在、新規加入者 0人	任意加入であるため、新規加入が進まない。
第2期	更なる加入促進を図る。	・7月30日の農業委員・補助員合同研修会で年金制度のPRを行った。 ・9月19日の農業祭でPRを行った。	任意加入であるため、新規加入が進まない。
第3期	更なる加入促進を図る。	12月に1人の若い新規加入者の申込がありました。	任意加入であるため、新規加入が進まない。
第4期	更なる加入促進を図る。	新規加入者なし	任意加入であるため、新規加入が進まない。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方向性

②	⑤	⑦
③	⑥	⑨
④	⑧	⑩
①		
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	農業の担い手不足という状況の中、関係機関等の連携を密にして加入目標を達成する。															記号の定義
																A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定
																A
																前年度評価シート整理番号
																11020104

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	現状どおり継続して実施する。						農業者年金の情報提供、未加入者の加入促進に努める。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨	レ						レ
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	平成25～27年度県の3ヵ年加入目標である茅野市目標8人の達成を目指す。					平成25～27年度県の3ヵ年加入目標である茅野市目標8人の達成を目指したが1人であった。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農業委員会事務局長	小川 智 善
---------	------------	---------	-----------	--------

平成27年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	生活改善グループ育成事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04020102
担当部署	産業経済部	農林課	農業支援センター	作成担当者名	清水 満
				連絡先	404

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
			施策 01 第1節 農業の振興			
			細施策 03 担い手の育成			
			事務事業	—		
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費		会計コード 001 款 06 項 01 目 03 事業 10		
	交付先(団体名)	農村女性ネットワークちの	代表者	有賀 和子		
			設立時期	昭和51年3月		
	団体の活動目的	農村女性ネットワークちのは、茅野市内の女性グループや自主的に活動している農村女性団体等の連絡協力を図り、会員の資質向上を図ると共に、地域の発展に寄与するため、家庭における食育の推進・地域における食生活の改善のための取組の推進・食文化の継承のための活動への支援・食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供等の事業を行い、農村女性の自立を促す。				
	支出する根拠(経緯)	現在、農業就業人口の約半数を女性が占めており、農業や地域活動の担い手として、また、地域農産物を活用した起業活動による農産物の加工や販売等を通じて、農業・農村において重要な役割を果たしている。このため農村女性の農業経営への参画や、地域資源を活用した加工や販売等に進出する6次産業への参入等、女性の起業活動の促進を図る必要がある。				
	支出する目的(効果)	各種研修会への参加、講習会の実施等により、活発なグループ活動の促進と自主的に活動している農村女性等の連絡協力を図り、会員の資質向上と地域の発展を促す。 農村内における女性の地位向上、農業経営への参画、6次産業への参入等の起業活動への誘導。				
	団体の当年度予算額	358,000 円	市支出額	60,000 円		
			市負担割合	16.76 %		
			団体前年度繰越額	62,714 円		
要	評価指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市内各種行事への参加	各種行事への参加回数	回	消費生活展・農業祭・縄文祭・男女共同参画推進大会	4
		構成員の拡充	構成員数	人		40

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)
		事業費等(a)	円	60,000	60,000	60,000	60,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
成果指標	各種行事への参加回数	目標	5	4	4	4	4
		実績	4	3	3	4	
	達成率	%	80.00	75.00	75.00	100.00	—
	構成員数	目標	35	35	35	40	40
実績		31	31	32	34		
	達成率	%	88.57	88.57	91.43	85.00	—

評価	評価項目	判定	説明等
	課題・改善策	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い
補助金等の支出に見合う効果は得られているか		いる	農産物の生産や活動内容を充実させるための視察研修など、有効的に活用されている。
高齢化により会員は減少傾向にあるため、若年層の取り込み等の、代替わりによる会員数確保が大きな課題である。また、参画している地域行事は多数でありながら、「農村女性ネットワークちの」の認知度は高くないため、知名度の向上が必要である。		ある	各報道機関に活動内容を紹介しているため、知名度は向上してきている。活動に賛同する若年層をどのように確保するかが課題である。
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか		ない	
補助金等の額の見直しは可能か		不可	個人負担にて活動しており、活動費が十分なわけではない。
総合評価	評価判定	I	
	記号の定義	I : 補助金等を現状のとおり支出することが適当 II : 補助金等の額を見直すことが適当 III : 他の補助金等と統合することが適当 IV : 補助金等を休・廃止することが適当	
	改革・改善策	活動は活発であるが、世代交代がうまく進んでいない。役員を担当や上部団体への出役が負担となってきている。活動のアピールを続けていくことにより、参加者の増加(特に若年層)を図っていく。	

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原 邦利
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農業制度資金利子補給事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	04020114
担当部署	産業経済部 農林課 農政係	作成担当者名	両角清	連絡先	402

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 03 担い手の育成 事務事業 -		
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費		会計コード 001 款 06 項 01 目 03 事業 10		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	認定農業者等に対し、有利で低利な農業制度資金利用及び利子補給を行うことにより、農業経営の負担を軽減し、効率的かつ安定的な経営体の育成を図る。 補給率は県との協議により定め、給付は双方1/2とする。				
	現状と背景 （どうして）	担い手不足、高齢化、輸入自由化や激化する産地間競争の中、農業生産活動の生き残りをかけて規模拡大や収益率の向上を目指すには、機械化、施設の効率化を図る必要があるが、それには多額の資金が必要となり、農業経営に多大な負担をかけている。				
目的 （ L ）	対象 （誰のために）	受益者	認定農業者等			
	対象 （直接働きかける）	対象	同上			
	意図 （どんな状態にしたいか）	農業制度資金利用に伴い発生する利子を補給することにより、農家の負担の低減を図る。				
手段・方法 （ A ）	農業制度資金の利子補給					
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		制度資金利用者数	資金利用者数	人		10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		利子補給受給者数	受給者数	人		10

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	60,925	46,723	73,638	207,884	172,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円				98,325	76,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	60,925	46,723	73,638	109,559	96,000	
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	4.00	17.00	
活動指標 （ D ）	資金利用者数	目標	人	8	9	9	10
		実績	人	6	6	18	22
	達成率	%	75.00	66.67	200.00	220.00	-
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標 （ O ）	受給者数	目標	人	8	9	9	10
		実績	人	6	6	18	22
	達成率	%	75.00	66.67	200.00	220.00	-
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	H26予算：6-1-3-6（農業制度資金利子補給事業）、H27予算：6-1-3-10-19-2（農業振興団体等支援事業費の一部）						

事務事業名	農業制度資金利子補給事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020114
担当部署	産業経済部 農林課	農政係	作成担当者名	両角清	連絡先	402	

期	目標	実績	課題
第1期	・認定農業者等への制度資金促進	・JA等委託金融機関との連携	H26. 2の雪害発生にともない、予想をしなかった資金の導入を行なう農業者ができた。TPPIに加えて災害と不透明な農業分野のために、制度資金の必要性が検討された。
第2期	・上半期分利子補給の支払い手続き	・上半期分制度資金の利子助成	これまで低金利政策が長く続中で、県はH26から制度資金の新規利用者への上乗せ利子補給を廃止した。利用者の助成は減額されている。
第3期	・利子軽減制度の農業者へのPR	・制度資金の広報	長引く低金利の中、スーパーL資金より手続きが面倒でない近代化資金の利用が増えてきた。低金利政策が長く続中にあっても、利用する農業者を考える必要がある。
第4期	・下半期分利子補給の支払い手続き	・下半期分制度資金の利子助成	なお一層の低金利政策は続いているが、積極的に事業拡大に取り組む農業者も現れた。今後、金利上昇があり利用者数の増加につながるかわからない。

事中評価																													
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>予想していなかったH26. 2雪害の発生にともない制度資金の特例が制定されたため、資金の確保が必要になった。</p> <p>認定農業者の利用PRを行なうとともに担い手への勧め、制度資金利子補給の必要額を検討していく。</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）</p> <p>制度資金利子補給の必要性について検討した県は、H26から制度資金の新規利用者への上乗せ利子補給を廃止したが、当市の新規利用者への利子補給についても、利子補給制度についても検討が必要になっている。</p>	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向性</td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方向性</td> <td>方向性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>	今	成果	拡充		②	⑤	⑦	後	の	現状維持		③	⑥	⑨	の	方向性	縮小		④	⑧	⑩	方向性	方向性	休廃止	①			
今	成果	拡充		②	⑤	⑦																							
後	の	現状維持		③	⑥	⑨																							
の	方向性	縮小		④	⑧	⑩																							
方向性	方向性	休廃止	①																										

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	<p>規模拡大が必ずしも収益の増加につながるとはいえないことや、経営の効率化のために行う投資が数字となって帰ってこないことなど、農業の先行きへの不透明感から、農家に施設投資を躊躇させる状況が続いている。</p> <p>しかし、H26. 2の雪害のように予測もなく発生する災害等の対応には、迅速な対応が必要となる。また、近頃は、様々なプランに取り組む若い農業者もいるため、活用している内容を見極め、適切な対応も要求される。</p>	<p>記号の定義</p> <p>A：計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B：事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	<p>前年度総合評価判定</p> <p>A</p> <p>前年度評価シート整理番号</p> <p>04020117</p>	

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
総										
合	農業者を取り巻く厳しい環境が続いていることから、当該事業により支援を行う。					農業者を取り巻く厳しい環境が続いていることから、当該事業により支援を行う。				
評	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				
価	実施済									

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
今										
後	成果	拡充		②	⑤	⑦	成果	拡充		
の	現状維持		③	⑥	⑨	現状維持			④	
方向性	縮小		④	⑧	⑩	縮小				
性	休廃止	①				休廃止				
性	皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				

改革・改善策	JA等と連携を図り、事業運用や資金計画の相談などを行い、当該事業を活用する場合は、積極的な支援を行う。	JA等と連携を図り、事業運用や資金計画の相談などを行い、当該事業を活用する場合は、積極的な支援を行う。
--------	-----------------------------------------------------	-----------------------------------------------------

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原邦利
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	茅野市農業祭補助金事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04020106
担当部署	産業経済部 農林課	農政係	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先
					403

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	04	農業生産の振興								
				事務事業		-								
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	10
	交付先(団体名)	信州諏訪農業協同組合		代表者	代表理事組合長 雨宮 勇			設立時期	平成16年3月(合併による)					
団体の活動目的	農産物の実りに感謝し、地域の特性を生かした活力あふれる農業を発展させるため、生産意欲の向上を図るとともに、地域住民との触れ合いにより農業に対する理解と認識を深めることを目的とする祭典を実施する。													
支出する根拠(経緯)	農産物の実りに感謝し、地域の特性を生かした活力あふれる農業を発展させるため、生産意欲の向上を図るとともに、地域住民との触れ合いにより農業に対する理解と認識を深めることを目的とする祭典の実施に対し、事業費の一部を負担する。													
支出する目的(効果)	市民と農業者とのふれあいの場として、自然の恩恵を分かち合い、安全・安心な農産物や地産地消等、見て・知っていただくためのイベントを開催する。													
団体の当年度予算額	4,800,045 円		市支出額	1,200,000 円		市負担割合	25.00 %		団体前年度繰越額	0 円				
要	評価指標	成果・効果は何か?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		茅野市農業者参加人数	農業祭参加者数	人						15,000				

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)
			事業費等(a)	円	1,800,000	1,800,000	1,200,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,800,000	1,800,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
成果指標	農業祭参加者数	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績	8,500	7,000	8,000	8,000	
	達成率	56.67	46.67	53.33	53.33	-	
	-	目標	-				
実績		-					
	達成率	%	-	-	-	-	-

評価課題	評価項目	判定	説明等
	改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い
補助金等の支出に見合う効果は得られているか		いる	農業祭は来場客数の多く、また来場客の関心度も高いことから、効果は十分に得られている。
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか		ない	
当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか		ない	
補助金等の額の見直しは可能か		不可	H26年度に補助金から負担金へと名目を変更した際に、見直しを行なった。
総合評価	評価判定	I	
	記号の定義	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当	
		II: 補助金等の額を見直すことが適当	
		III: 他の補助金等と統合することが適当	
		IV: 補助金等を休・廃止することが適当	
		改革・改善策 茅野市における農業関係のイベントとしては、主たる内容となっている。準備に係る負担が大きい、イベントの開催にあたっては、JAとの連携を密にしながら、効率的な運営を図る。	

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原 邦利
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	水田農業推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020107
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	池上卓弥	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり									
				施策	01	第1節 農業の振興									
				細施策	04	農業生産の振興									
				事務事業	01	米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業									
	予算事業名	水田農業推進事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	02	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	経営所得安定対策により、米を中心に農産物の価格保証を行うことで、農業者意欲の向上と新たな担い手の確保を図るとともに、米の数量調整に係る生産目標数量等の配分、生産調整実施者の確認等を実施することで米の安定価格を維持する。													
	現状と背景 （どうして）	米の消費量は、需要実績から引き続き的確な需給調整が必要となるが、一方で、担い手不足による従事者の減少が不安視されている。このため収益性の担保、新たな担い手を確保、食料自給率の向上や米の計画的生産を図る必要がある。													
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	生産調整実施者											
		対象	対象 （直接働きかける）	水稻生産者											
		意図	米を計画的に生産し、経営所得安定対策により米の価格の安定を図る。												
	手段・方法 （どうやって）	JAや共済等の関係機関と連絡を密にし、水稻生産実施計画書に基づく米の生産数量目標の配分を行う。また、転作作物の推進に併せ、作付け面積確認のための現地調査を実施している。													
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		米の数量調整	生産調整実施者	人	生産調整実施者				4,230						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		米の生産数量目標の達成	生産数量目標	t	県から茅野市へ配分された生産数量目標 （年ごとに決定）				5,560						

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	8,916,000	7,957,999	9,887,098	10,590,855
財 源 内 訳	国庫支出金	円	6,783,000					
	県支出金	円	1,000,000	5,552,000	6,670,296	6,906,000	6,922,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円	1,133,000	2,374,259	3,144,162	3,684,855	3,903,000	
職 員 数	一般財源	円		31,740	72,640			
	正規職員	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.90	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.50	1.50	1.80	1.80	1.70	
	合 計	人	1.30	2.30	2.60	2.60	2.60	
延 利 用 （ 者 ） 数 （ b ）	対象（者）数	人	4,255	4,300	4,300	4,205	4,205	
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	159.00	142.00	177.00	191.00	375.00	
活 動 指 標	生産調整実施者	目標	人	4,255	4,300	4,300	4,230	4,205
		実績	人	4,230	4,228	4,220	4,205	
	達成率	%	99.41	98.33	98.14	99.41	—	
	—	目標	—					
実績		—						
達成率	%	—	—	—	—	—		
成 果 指 標	生産数量目標	目標	t	5,759	5,760	5,728	5,560	5,395
		実績	t	5,759	5,760	5,708	5,538	—
	達成率	%	100.00	100.00	99.65	99.60	—	
	—	目標	—					
実績		—						
達成率	%	—	—	—	—	—		
備 考	臨時職員の人件費は事業費（a）に含まれています。 国庫支出金（戸別所得補償制度事務費）は、H24より農業再生協議会への直接支払から市の一般会計を経由することになりました。 H25より、「経営所得安定対策」に名称変更されました。							

事務事業名	水田農業推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020107
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	池上卓弥	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	・水稲生産実施計画の回収 ・経営所得安定対策交付申請書の送付 ・畑地作付計画の回収	・水稲生産実施計画の回収 ・経営所得安定対策交付申請書受付 ・畑地作付計画の回収	認定農業者等でないと、申請できない交付金もあるので、課内での連携が必要である。
第2期	・経営所得安定対策現地確認	・現地確認の実施 ・現地確認のデータ登録	確認札の記載不備による現地の再確認の発生など、不要な手間を要する。
第3期	・経営所得安定対策現地確認秋確認 ・次年度の水稲生産の意向調査	・現地確認秋確認の実施 ・現地確認のデータ登録 ・次年度の水稲生産の意向調査の集計	正確な書類整備を行う。 確認した際、作付しないものと未作付の農地の区別ができず、複数回の現地確認が必要となる。
第4期	・経営所得安定対策交付に係る書類手続き及びデータの整備 ・実施計画書の配布及び回収	・経営所得安定対策交付に係る書類手続き及びデータの提供 ・水稲生産実施計画書の配布及び回収	・書類不備による交付金支払いの遅延を防止する。

事中評価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 申請と確認内容の相違に伴い、現地確認の事務処理が煩雑になる。 今年度から生産数量目標の地域間調整に経済的補償金が必要となり、より正確に米の数量を把握する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦													
	現状維持		③	⑥	⑨													
	縮小		④	⑧	⑩													
	休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 実施計画書の内容と作付状況の確認の徹底と制度の理解を促す。	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性												
皆減	縮小	現状維持	拡大															
コスト投入の方向性																		

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>米を作らない減反政策が始まってから、水田を活用し農地機能を確保するため転作に移行してきたが、支援範囲については、販売農家に限定するなど支援方を年ごとに変わってきている。そのため、活用する農家にわかりやすい説明を行い、適切な事務を行う必要がある。</p> <p>また、米の需給量の減少から、国からの米の生産数量目標が減らされて、過剰作付けとなっていることから、地域間調整が必要となる。この地域間調整を行うためには、経済的補償金（個人支払）が発生するため、正確な数量把握が必要となる。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020108															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	米の生産を調整し農業経営の安定化を図るとともに、食料自給率の向上と農業の持つ多面的機能の維持を目指し、効率的な水田活用を実施するため、国の経営所得安定対策等の制度による本事業を適切に行う必要がある。	米の生産を調整し農業経営の安定化を図るとともに、食料自給率の向上と農業の持つ多面的機能の維持を目指し、効率的な水田活用を実施するため、国の経営所得安定対策等の制度による本事業を適切に行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減	縮小					現状維持				
コスト投入の方向性					拡大					
改革・改善策	農業者に対して国の支援制度を適切に受けられるように、信州諏訪農業協同組合、南信農業共済組合と連携し、わかりやすい説明を行う。					農業者に対して国の支援制度を適切に受けられるように、信州諏訪農業協同組合、南信農業共済組合と連携し、わかりやすい説明を行う。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原邦利
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	りんどう再興プロジェクト事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	04020120
担当部署	産業経済部 農業支援センター	作成担当者名	清水 満	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 04 農業生産の振興 事務事業 01 米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業		
	予算事業名	園芸振興事業費（13委託料 りんどう再興プロジェクト）		会計コード 001 款 06 項 01 目 04 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市花であるりんどうを復興させるため、育苗に対する支援を行う。育苗については、路地に直接まく方式でなく、育苗中に病気にかからない利点をもつ、ハウス内で一定期間専用トレイを使用する方式での育苗とする。この方式により茅野市のりんどうの復興を目指す。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市は、りんどう生産において、約半世紀にわたる歴史があるが、生産者の高齢化や栽培品種の多様化が進み、茅野市のりんどう生産が途絶えかねない状況となっている。				
	目的	受益者 （誰のために）	市内花き農家			
	対象 （直接働きかける）	同上				
	意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市の市花である「りんどう」を途絶えさせないように、市内の生産者に栽培を推進し、茅野市の農業の発展に努める。				
	手段・方法 （どうやって）	りんどうの苗は市場の流通が少なく、苗代も高額となっている。また、生産者が路地で直接苗を作るには足かけ3年の期間が必要であり、場合によっては土壌病害で苗が使えない場合もあります。市花のりんどう復興を目指すため、高齢化に伴い負担になってきている育苗作業を市内の生産者に委託し、セルトレイを利用した無病の苗を安定的に供給を行うことにより、りんどう栽培を推進する基盤を作ります。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		りんどうの生産者	生産者数	人	現在の生産者数27名を基本とするが、高齢化が進んでいるので、新規就農者が増加し、面積の増加が見込める目標値とする。	30
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		りんどうの育苗トレイ数	トレイ延数	枚	栽培面積10aに80枚ほどの苗が必要である。定植から5年の栽培をすれば1農家25aの栽培面積が安定的に確保できるので、30名が毎年度5a定植をするために必要な枚数とする。	1,200
		H27～H29の3年間での栽培面積拡大	拡大面積	a	県補助の要件	100

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
			事業費等(a)	円		150,000	231,750
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円				445,000	460,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円				245,440	240,000
職員数	一般財源	円		150,000	231,750	245,560	220,000
	正規職員	人			0.10	0.20	0.20
	嘱託職員	人			0.10		
	臨時職員	人					
合計	人			0.20	0.20	0.20	
状況	対象（者）数						
	延利用（者）数(b)						
状況	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
状況	市民一人当たりのコスト	円	-	3.00	4.00	17.00	44.00
	活動指標	生産者数	目標			30	30
実績					27	27	
達成率		%	-	-	90.00	90.00	-
-		-	目標				
	実績						
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	トレイ延数	目標			1,200	1,200	1,200
		実績			100	308	
	達成率	%	-	-	8.33	25.67	-
	拡大面積	目標	a				33
実績						26	
達成率	%	-	-	-	78.79	-	
備考	H26年度に事業内容を見直す。H26年度までは、花き産地である茅野市の花き全般に対する振興のための支援（PR活動）を行ってきたが、H27年度以降は、りんどう再興のための支援を行っていく。 H27年度事務事業名変更：（H26）「一般事業費（消費宣伝用花き栽培）」→（H27）「りんどう再興プロジェクト事業」						

事務事業名	りんどう再興プロジェクト事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020120
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	清水 満	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	需要に応える園芸産地育成事業実施計画書の提出 セル苗生産委託契約締結 セル苗の生産補助、配布	りんどうセル苗の配布5/19 208枚配布	特殊技術所有者ということで渡邊貞男様と委託契約を締結したが、育苗技術も継承していけるような人材を確保して協力してもらう必要がある。
第2期	りんどう定植圃場の巡回 需要に応える園芸産地育成事業完了報告 平成28年度りんどう種子確保	りんどう定植圃場 全戸巡回7/28 平成28年度種子確保の依頼完了、新規に小平杉登様のお盆用種子を提供して頂いた。	定植後のりんどう生育は順調であるが、今後の状況を確認して、必要な指導が行えるようJAと協力していく必要がある。
第3期	平成28年度セル苗希望数量調査の実施	りんどう冬季栽培管理巡回11/16 平成28年度セルトレー苗注文とりまとめ11月	JAの苗注文数を奪う印象を与えないように、JAの苗注文取り纏めと時期を合わせる必要がある。採種期や予算作成時に事前に注文枚数を把握することは難しい。各栽培時期毎の種子は多めに確保してもらう必要がある。
第4期	平成29年度セル苗播種の実施 育苗管理状況の確認と調整 需要に応える園芸産地育成事業の要望調査提出	りんどう播種セルトレー200枚 1/25 りんどう間引き作業手伝い 需要に応える園芸産地育成事業申請枚数210枚	事業の新規利用者が増えたので、苗配布後の畑での管理方法を周知したい。 栽培技術の共有化のために、苗配布後早期に圃場巡回することも予定している。

事中評価																																				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 配布苗の生育は個人ごとの栽培方法によって大きく異なることが多いので注視する必要がある。 良質の苗により個人の栽培に安定感が生まれているので、事業の継続に対しての期待と必要性が高まっている。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） H27に採択を受けた県補助の要件である「3年間で1ha(100a)の面積拡大」を達成するために必要な予算を要求。	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>コスト投入の方向性</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦		拡充					現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①				皆減					コスト投入の方向性			
今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦																																
	拡充																																			
	現状維持	③	⑥	⑨																																
	縮小	④	⑧	⑩																																
	休廃止	①																																		
	皆減																																			
	コスト投入の方向性																																			

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	栽培面積を拡大していくためには、毎年優良品種の苗の確保を行い、栽培者にその苗を安定的に供給する仕組みを確立することが必要となる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020124															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	市花のりんどうの復興に取り組んでいる。りんどうの復興のためには、生産者の負担が大きい育苗に対する支援を行っていく必要がある。土壌病害の影響を受けていない優良品種の苗を確保し、栽培者に安定的に供給が出来る事が必要となる。そのために、本事業は、りんどうの生産安定を底から支える効果が期待できる。	市花のりんどうの復興に取り組んでいる。りんどうの復興のためには、生産者の負担が大きい育苗に対する支援を行っていく必要がある。土壌病害の影響を受けていない優良品種の苗を確保し、栽培者に安定的に供給が出来る事が必要となる。そのために、本事業は、りんどうの生産安定を底から支える効果が期待できる。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善策	細施策評価前					細施策評価後				
	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧
	拡充									
	現状維持									
	縮小									
	休廃止	①								
	皆減									
	コスト投入の方向性									
改革・改善策	土壌病害の影響を受けていない優良品種の苗を確保する為に、現在行っている育苗方法を見直し、育苗する場所及び方法についてよりよい方法を検討していく。					土壌病害の影響を受けていない優良品種の苗を確保する為に、現在行っている育苗方法を見直し、育苗する場所及び方法についてよりよい方法を検討していく。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農業支援センター長	北原 邦利
---------	------------	---------	-----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	園芸振興事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04020119
担当部署	産業経済部 農林課 農政係	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	04	農業生産の振興
				事務事業	01	米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業
	予算事業名	園芸振興事業費		会計コード	001	款 06 項 01 目 04 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内主要品目の多様化する品種に対応して、当管内での適合性、生産性等の試験栽培を委託し、優良品種の選定による販売強化を支援する。 また、JA信州諏訪での事業に対して、補助金等を交付することで農業振興を図る。				
	現状と背景 （どうして）	消費者ニーズの多様化により、各品目とも著しい品種の多様化が進んでいる。高冷地であり他産地より生産条件が厳しい当管内において、新たな品種の中から標高等に左右されにくい品種をいち早く見つけ出し、販売競争に後れを取らない対策が必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	JA各専門委員会、市内農家			
		受益者 （誰のために）	市内農家			
	手段・方法 （どうやって）	多様化する新品種・優良品種の当管内での適合性、生産性等の試験栽培を行うことで、品種選定を行い、他産地に先駆け販売競争に優位性を持たせる。 また、農家の栽培意欲の向上と安定的な経営ができるようにする。 多様化する新品種・優良品種の当管内での試験栽培。 JA信州諏訪の各事業に対する助成。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		新品種・優良品種の試験実施品目数	試験実施品目数	品目		10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		新品種・優良品種の品種試験実施数	品種試験実施数	件		10
		JA出荷の野菜・花きの農家数（H27から）	農家数（H27から）	人		430

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	10,661,775	10,676,514	9,763,000	8,735,000	8,707,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	10,661,775	10,676,514	9,763,000	8,735,000	8,707,000	
	職員数	人						
	正規職員	人	0.05		0.05	0.30	0.30	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.05		0.05	0.30	0.30		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	190.00	191.00	175.00	157.00	198.00	
O （ ）	活動指標	試験実施品目数	目標	品目	10	10	10	10
			実績	品目	10	10	9	9
		達成率	%	100.00	100.00	90.00	90.00	-
	成果指標	品種試験実施数	目標	件	10	10	10	10
			実績	件	10	10	9	9
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	90.00	-
	農家数（H27から）	目標	人			450	430	430
		実績	人			424	406	406
		達成率	%	-	-	94.22	94.42	-

備考 1. 事務事業の名称変更：H25高冷地農産物の振興事業→H26園芸作物試験展示研究、 2. H27事務事業の統合：(H26)①「一般事業費（園芸作物試験展示研究）」、②「一般事業費（園芸作物消費宣伝対策事業）」、③「一般事業費（野菜生産出荷安定対策事業）」、④「一般事業費（園芸作物共通共販対策事業）」、⑤「一般事業費（農産物等品評会）」、⑥「一般事業費（野菜生産基盤強化対策事業）」→(H27)「園芸振興事業」、 3. H27事業費：6-1-4-(01)の内、りんどう再興プロジェクトは除く。

事務事業名	園芸振興事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020119
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	・事業実施内容、スケジュールの設定	・各事業の交付申請受付 ・交付決定通知、指令書発送 ・事業箇所の現場確認	・実際の事業開始日より後に申請が提出された事業があった。 ・補助事業の数だけ交付申請があり、事務が煩雑になった。
第2期	・事業箇所の現場確認	・事業箇所の現場確認	・適切な時期に関係書類の提出を行うように関係者に周知する。
第3期	・事業箇所の現場確認	・事業箇所の現場確認	・事業完了前に現場の確認をできなかった所が複数あった。
第4期	・事業箇所の現場確認	・各事業の実績報告書、請求書受付 ・補助金の確定通知発送、補助金振込	・事業の完了時期から遅れて請求された事業が複数あった。 ・事業完了時期が遅い事業の請求が年度末ぎりぎりになった。

事中評価																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 天候不順により、採種事業を行っている一部のほ場で株が腐ってしまう事例があった。	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦		現状維持		③	⑥	⑨		縮小		④	⑧	⑩		休廃止	①			
今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦																				
	現状維持		③	⑥	⑨																				
	縮小		④	⑧	⑩																				
	休廃止	①																							
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 品種選定など似た内容の事業は、事業ごとの交付申請を改め、部会ごとの申請にすることで、事務の効率化を図る必要がある。	<p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向 性</p>																								

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年々高齢化が進み、野菜、花き共に農家数が減っている。 ・種苗業界の激しい品種競争の中で生み出される多種類の新品種へ対応するには限界がある。 ・生育特性が管内に適合した品種選定は、産地間競争を行う上で常に新しいものを求める市場対策として必要であるが、多すぎる品種開発は、品種そのものでブランドを生み出す環境にはないことから、優位性は期待できない状況にある。 ・単年度で結果が出せない場合もあることから、その判断も困難となる。 	<p>記号の定義</p> <p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	<p>前年度総合評価判定 未評価</p> <p>前年度評価シート整理番号</p>	

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域における農業振興を推進するためには、本事業により新品種等へ転換し、収益性の強化を図ることが重要となる。 ・農作物の栽培結果（実績）は、1回/年度と限られてしまうことから、継続した支援が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域における農業振興を推進するためには、本事業により新品種等へ転換し、収益性の強化を図ることが重要となる。 ・農作物の栽培結果（実績）は、1回/年度と限られてしまうことから、継続した支援が必要となる。 								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																																			
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>レ</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td></td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td></td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充		②	⑤	レ	⑦		現状維持		③	⑥		⑨		縮小		④	⑧		⑩		休廃止	①					<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充							現状維持				レ			縮小							休廃止				
成果の方向性	拡充		②	⑤	レ	⑦																																																			
	現状維持		③	⑥		⑨																																																			
	縮小		④	⑧		⑩																																																			
	休廃止	①																																																							
成果の方向性	拡充																																																								
	現状維持				レ																																																				
	縮小																																																								
	休廃止																																																								
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向 性																																																			

改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との情報共有を密にし、経済的で有効な手法を検討する。 ・品種選定など似た内容の事業は、事業ごとの交付申請を改め、部会ごとの申請にすることで、事務の効率化を図る。 ・同一団体の補助金請求時の名称を統一してもらい、支払を速やかに行えるようにする。 ・事業完了後、期間をあげて請求された例が複数あったので、事業完了後、速やかに請求書を提出してもらうようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との情報共有を密にし、経済的で有効な手法を検討する。 ・品種選定など似た内容の事業は、事業ごとの交付申請を改め、部会ごとの申請にすることで、事務の効率化を図る。 ・同一団体の補助金請求時の名称を統一してもらい、支払を速やかに行えるようにする。 ・事業完了後、期間をあげて請求された例が複数あったので、事業完了後、速やかに請求書を提出してもらうようにする。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原 邦利
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	畜産振興事業	事業期間	平成 6 ~ 年度	整理番号	04020121
担当部署	産業経済部 農林課 農政係	作成担当者名	池上卓也	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	04	農業生産の振興
				事務事業	01	米、野菜、花き、畜産、果樹生産振興事業
	予算事業名	畜産振興事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	畜産・酪農に係る畜舎消毒、蜜蜂の腐蛆病調査等、家畜防疫伝染病対策に関する負担金や需用費。				
	現状と背景 （どうして）	家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の防疫（BSE・鳥インフルエンザ等）、畜産物の安全性確保、家畜の生産性向上等、生産者が戸別に対応することが困難な事案に対し、「県家畜防疫協会」の指示により、郡全体で「諏訪郡畜産振興協議会」を組織し対応している。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市内畜産農家・養蜂業者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	家畜伝染病等の調査や蜜蜂腐蛆病検査等、防疫事業の実施により、伝染病の予防を行う。			
	手段・方法 （どうやって）	畜舎消毒（茅野市家畜防疫協会）と蜜蜂の腐蛆病検査（伊那家畜保健衛生所）の実施。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		畜舎消毒件数	畜舎消毒件数	件		10
		腐蛆病検査郡数	腐蛆病検査郡数	件		400
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		家畜防疫率	防疫率	%	罹患体頭数÷健康体頭数×100	100
		衛生管理率	管理率	%	罹患個体群÷健康個体群×100	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	67,000	52,176	64,915	46,256	67,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	67,000	52,176	64,915	46,256	67,000		
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	15.00		
活動指標	畜舎消毒件数	目標	件	7	6	5	5	
		実績	件	7	7	6	5	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	腐蛆病検査郡数	目標	件	350	350	272	318	400
		実績	件	350	350	272	609	-
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	191.51	-	
-	目標	件	-	-	-	-	-	
実績	件	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	防疫率	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	管理率	目標	%	100	100	100	100	
実績		%	99	99	100	100		
達成率	%	99.43	99.43	100.00	100.00	-		
備考	H27事務事業名変更：（H26）「一般事業費（畜産振興事業）」→（H27）「畜産振興事業」							

事務事業名	畜産振興事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020121
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	池上卓也	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	・畜舎消毒(6月 1回予定)	・畜舎消毒日程の調整・農家への通知 ・畜舎消毒の実施(6月19日)	・市内の生産頭数は、畜産農家の減少もあり、減少している。 (H26 203頭→H27 176頭) 経営を継続している農家に対し、防疫事業等を継続し行い、負担の軽減を図り、生産頭数の維持もしくは増加、農業生産への貢献を図る。
第2期	・畜舎消毒(7月 8月 9月 各1回予定) ・蜜蜂廣蛆病検査	・畜舎消毒の実施(7月24日、8月21日、9月11日) ・蜜蜂廣蛆病検査(9月7日、8日)	・蜜蜂廣蛆病検査では廣蛆病の発症はなし。
第3期	・蜜蜂飼育届けの提出依頼発送	・蜜蜂飼育届けの提出依頼発送	・過去の蜜蜂飼育届けの地番・地図には、現況と一致していないものが多数あり。飼育者に確認を要する。
第4期	・蜜蜂飼育届け、取りまとめ、県提出 ・茅野市家畜防疫協会の決算	・蜜蜂飼育届け 20件(うち1件廃業) 県提出	・蜜蜂飼育届けの飼育箇所確認にGISを利用、今後も図を管理、更新修正を行う。 ・飼育者に航空写真にて実地番を確認してもらい、正確なものにしていく。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性																
・昨年度までで、茅野市唯一の乳牛の飼育農家が廃業。 ・畜産農家、養蜂農家に対して随時状況の確認を行う。	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方向性																
畜産農家、養蜂家とも減少傾向にあるが、継続農家の技術力は高く地域の産業の一つであることから引き続き支援を行う。	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	畜産経営は、立地場所が住宅地に近接し混在化してきている状況から、環境問題が年々深刻な課題となりつつある。 そのため、防除防疫という病気の発生を防ぐ対策については、適切な時期に実施することが必要である。															記号の定義
																前年度総合評価判定
																前年度評価シート整理番号

総合評価	細施策評価前					細施策評価後									
	評価	畜産農家、養蜂家は、近年ともに減少傾向にあるが、継続している農家の技術力は高く、地域の産業の一つであることから引き続き支援を行う。支援に関しては、諏訪郡畜産振興協議会と連携を行い実施する。										畜産農家、養蜂家は、近年ともに減少傾向にあるが、継続している農家の技術力は高く、地域の産業の一つであることから引き続き支援を行う。支援に関しては、諏訪郡畜産振興協議会と連携を行い実施する。			
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後																														
	方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				現状維持			⑨	縮小				休廃止				皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性
拡充	②	⑤	⑦																																	
現状維持	③	⑥	⑨																																	
縮小	④	⑧	⑩																																	
休廃止	①																																			
拡充																																				
現状維持			⑨																																	
縮小																																				
休廃止																																				
改革・改善策	市内畜産農家の現状を的確に把握を行い、関係機関・畜産農家と連絡を密にし、支援内容の充実を図る。										市内畜産農家の現状を的確に把握を行い、関係機関・畜産農家と連絡を密にし、支援内容の充実を図る。																									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原邦利
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	南信農業共済組合補助金	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04020101
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	作成担当者名	伊藤 信博
				連絡先	403

概	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	04	農業生産の振興								
				事務事業		-								
	予算事業名	農業振興団体等支援事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	10
	交付先(団体名)	南信農業共済組合		代表者	組合長理事 白鳥 孝			設立時期	平成11年4月(合併による)					
団体の活動目的	農業共済組合は、水稻・施設園芸・果樹・家畜等の生産安定を図るため各種事業を実施している。天候に左右されやすい農業において共済の役割は大きく、共済への加入により農業経営の安定が図られると考えられることから加入促進を推進している。当補助金は特に負担率の高い果樹共済を対象に補助するもので、このため4市町が戸数・面積・掛け金に応じて負担割合を定め、共済掛金の一部を支援することで果樹農家の経営安定を図る。													
支出する根拠(経緯)	農作物価格の低迷により農業共済の掛け渡りが進行しており、災害発生時に起こりうる個人負担が心配である。加入者の減少が共済制度の規模を狭め、共済組合の円滑な運営を妨げる恐れがある。													
支出する目的(効果)	共済加入者を増やすことで災害発生時の個人負担の軽減を図る。													
団体の当年度予算額	191,134 円		市支出額	38,225 円		市負担割合	20.00 %		団体前年度繰越額	0 円				
要	評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
			共済加入者数	加入者数	人						20			
			共済加入面積	加入面積	a						600			

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)
			事業費等(a)	円	47,936	34,938	36,843
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	47,936	34,938	36,843	38,225	42,000
成果指標	加入者数	目標	12	15	20	20	20
		実績	7	5	5	5	
	達成率	%	58.33	33.33	25.00	25.00	-
	加入面積	目標	550	600	600	600	600
実績		a	519	478	501	504	
	達成率	%	94.38	79.60	83.42	84.02	-

評価課題・改善策	評価項目		判定	説明等
	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか		高い	近年、天候不順による災害発生件数が増えているため、共済制度は加入者の経営安定の手段として必要である。
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか		いる	共済加入者の負担を和らげることで、農家経営の安定につながっている。
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で同一団体への支出が複数ないか		ない	
	当該補助金の目的と同等の(類似した)内容で他団体への支出がないか		ない	
	補助金等の額の見直しは可能か		不可	本事業は、南信農業共済組合と連携によるため、補助金等の見直しは困難である。(市の負担割合が決定している)
総合評価	評価判定	記号の定義		
	I	I: 補助金等を現状のとおり支出することが適当		改善・改善策 共済への加入者数を増やすことが課題である。果樹共済は負担率が高いが、共済制度のメリットを周知し、農業経営の安定化を図る。
		II: 補助金等の額を見直すことが適当		
		III: 他の補助金等と統合することが適当		
		IV: 補助金等を休・廃止することが適当		

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原 邦利
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	転作促進推進事業費	事業期間	平成 11 ~ 年度	整理番号	04020113
担当部署	産業経済部	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	404

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	04	農業生産の振興
				事務事業	02	そばの振興事業
	予算事業名	転作物推進事業費			会計コード	001
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成11年から水田転作及び遊休荒廃地の有効利用に省力作物として生産されている「玄そば」の生産量増加・品質向上を目指す。刈取り受託を主要事業とする「茅野市そば生産者協議会」に対しては、茅野市内のそばが安定した収穫ができるよう刈取事業への支援を行う。また、商品としてのそばによる商業発展、そばの生育時の景観による観光への波及を含め、茅野市の産業経済の発展に寄与する農作物へと普及することを目指し、関係団体との連携による事業展開、情報発信、品質向上の推進により、生産から販売・消費までの一連の流通体系における「茅野市産そば」のブランドの確立を図る。					
現状と背景 （どうして）	茅野市において水田転作及び遊休荒廃地への省力作物としてそば栽培を推進しているが、販売単価が低いことから生業になりにくい状況である。しかし、そば作付け面積は年々増加傾向にあるため、安定した生産、品質の向上、また安定した収穫体制を確保・維持していくため、組合組織等担い手の育成を図り、関係団体と協力し支援していくことが不可欠である。					
目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	そば生産者・加工業者・販売者・消費者・観光関係者・水田転作者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
	意図	そばの播種から収穫まで安定した生産体制を確立することにより、茅野市内の農業者が安心してそばの栽培に取り組める状況ができる。また、茅野市に適した品種の検証を行い、統一品種による茅野市ブランドとして、付加価値の高いそば生産により産地化を目指す。				
	手段・方法 （どうやって）	①そば作付け面積拡大のために茅野市そば生産者協議会へのコンバイン導入や維持管理を支援し、刈取受託の担い手を支援。 ②各品種の交雑防止と品種ごとの一括管理。 ③茅野市担当組織・各関係団体との連携。 （財源は各年度ごとに対応）				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		そばコンバイン導入支援	コンバイン導入数	台	刈取面積×12ha（コンバイン能力）	9
		担い手の確保・維持	オペレーター数	人	コンバイン台数×オペレーター	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		そば作付け面積の増加	刈取面積	ha	そばの作付面積	200
		担い手の確保・維持	オペレーター数	人	オペレーター数	12

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	116,151	331,065	118,800	410,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	116,151	200,000	118,800	150,000	150,000	
	一般財源	円		131,065		260,000	2,416,000	
	職員数	人	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	
D O ）	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	
	対象（者）数							
	延利用（者）数(b)							
D O ）	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	2.00	6.00	2.00	7.00	73.00	
	活動指標	コンバイン導入数	目標	10	10	12	8	9
			実績	8	8	7	8	8
		達成率	%	80.00	80.00	58.33	100.00	-
オペレーター数		目標	10	10	12	12	12	
		実績	8	8	7	9	9	
達成率		%	80.00	80.00	58.33	75.00	-	
成果指標	刈取面積	目標	200	200	200	200	200	
		実績	109	117	113	126	126	
	達成率	%	54.55	58.41	56.50	63.00	-	
	オペレーター数	目標	8	12	12	12	12	
		実績	8	8	7	9	9	
	達成率	%	100.00	66.67	58.33	75.00	-	
備考	H25事務事業の名称変更（担い手育成総合支援事業（そばの振興事業））→H26転作促進推進事業							

事務事業名	転作促進推進事業費	事業期間	平成 11 ~	年度	整理番号	04020113	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	404

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・茅野市そば生産者協議会総会のスムーズな開催	・茅野市そば生産者協議会役員会開催(4/21) ・茅野市そば生産者協議会総会開催(5/1) ・そばコンバイン購入補助(県補助)の申請	そばの栽培面積に対応したコンバイン数の確保と老朽化したコンバインの買い替えを今後どうようにしていくか。
第2期	・JAとのそば指導会の開催 ・そば刈取申し込みの取りまとめをGISを使って行う。	・そば指導会の開催(7/7) ・刈取ほ場をGISを使って航空写真に示した上で、オペレーターごとの刈取計画を作成(刈取申込面積約120ha) ・茅野市そば生産者協議会でコンバイン導入	スムーズな適期刈取作業を行うためにはどのようにしたらよいかさらに検討が必要。
第3期	・刈取料金の請求及び集金 ・刈取報告書の取りまとめ ・オペレーターの賃金支払い	・刈取料金の請求及び集金 ・刈取報告書の取りまとめ ・オペレーターの賃金支払い等の事務手続き ・そば生産者協議会開催 ・JA、普及センターとのそば及び大豆振興検討会の開催	そばの栽培面積に対応したコンバイン数の確保と老朽化したコンバインの買い替えを今後どうようにしていくか。
第4期	・そば生産者協議会の事業報告書等の作成 ・刈取面積等の集計表作成 ・刈取り料未納者への請求手続き	・そば生産者協議会の事業報告書等の作成 ・刈取り面積等の集計事務	そばの栽培面積に対応したコンバイン数の確保と老朽化したコンバインの買い替えを今後どうようにしていくか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 そばの栽培面積に対応したコンバイン数の確保と老朽化したコンバインの買い替えを今後どうようにしていくか。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
老朽化したコンバインの更新にあたって、茅野市そば生産者協議会の予算では購入ができないため、茅野市そば生産者協議会へコンバイン購入の補助金を予算要求。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	<p>新品種「桔梗8号」の栽培には課題が多くあることから、栽培を行うことは困難である。そのため、現在の主流となっている信濃1号をJAと連携を図り、種子更新の徹底をするなど品質の向上を行い、産地としての評価を高めるなどの知名度の向上についての対策を検討することにより、収益の向上にどのように結び付けていくかが課題である。</p> <p>また、老朽化して買い替えが必要となるそばコンバインの購入に対して、市がどのように支援していくのかも課題である。</p>	<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	<p>前年度総合評価判定 A</p> <p>前年度評価シート整理番号 04020116</p>	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<p>経営所得安定対策交付金の制度が変更となり、そばの等級検査が必要となった。また、認定農業者であることが数量払いの交付要件となり、受給対象者は大きく減少した。しかし、茅野市としては、産地交付金(9千円の補助)により対応を行うなど転作作物の推進については、引き続きそば栽培を推奨していく。</p> <p>また、JAと協力し、そば指導会を2回実施し、品質の良い一等のそば栽培ができる農家の育成にも取り組む。</p>	<p>経営所得安定対策交付金の制度が変更となり、そばの等級検査が必要となった。また、認定農業者であることが数量払いの交付要件となり、受給対象者は大きく減少した。しかし、茅野市としては、産地交付金(9千円の補助)により対応を行うなど転作作物の推進については、引き続きそば栽培を推奨していく。</p> <p>また、JAと協力し、そば指導会を2回実施し、品質の良い一等のそば栽培ができる農家の育成にも取り組む。</p>								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<p>成果の方向性</p> <p>拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①</p>	<p>成果の方向性</p> <p>拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止</p>								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

改 革 ・ 改 善 策	<p>米価が低迷する中、米栽培からそば栽培に転換する農家が増えているため、そば栽培の生産量を増加させる方法を農業支援センターで実証し、そば栽培指導会に反映させていく。</p> <p>また、転作品目として獣害被害のないといわれている、エゴマ栽培の検証を進めていく。</p>	<p>米価が低迷する中、米栽培からそば栽培に転換する農家が増えているため、そば栽培の生産量を増加させる方法を農業支援センターで実証し、そば栽培指導会に反映させていく。</p> <p>また、転作品目として獣害被害のないといわれている、エゴマ栽培の検証を進めていく。</p>
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農業支援センター長	北 原 邦 利
---------	------------	---------	-----------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	園芸作物産地づくり支援事業			事業期間	平成 23 ~ 29 年度	整理番号	04020116
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	朝倉 正樹	連絡先	402

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり			
				施策	01	第1節 農業の振興			
				細施策	04	農業生産の振興			
				事務事業	05	園芸作物産地づくり支援事業			
予算事業名				会計コード		款	項	目	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農業振興ビジョンの最重点施策として位置付けられた園芸作物の生産施設等を補助する事業。 「収益性の高い品目の生産地地化に対するパイプハウスと灌水施設の整備補助」として資材費用・移設費用を交付し、短期間で収益となる事業。ただし、農用地利用集積事業と併せた事業計画とする。								
現状と背景 （どうして）	農業を取り巻く環境は、農産物の価格低迷、農業従事者の減少等、新たな担い手の誕生を阻んでいる。茅野市農業振興ビジョンでは農業の収益性の強化を図り、儲かる農業を実現することで農業の魅力を高め、地域ブランド等による付加価値の向上を図ることにより、多様な担い手を育成する必要性がある。								
対象	受益者 （誰のために）	兼業営農組織を主体とし、一定規模の産地を形成することで、戸別経営から組織経営による規模拡大を図り、収益性の向上を目指す団体。							
	対象 （直接働きかける）	同上							
意図 （どんな状態にしたいか）	ひとつの地域内に一定のエリアを定め、拡大した規模を補完できる体制を作ること。 収益性の高い品目による利用集積を含め、ハウス10棟～30棟規模で、戸別経営から組織経営を目指し、継続した生産活動に結びつけるため法人化へ誘導する。								
手段・方法 （どうやって）	機械利用組合から組織的活動の発展を促し、本来あるべき営農組合活動へのスムーズな移行が行われるようハウス施設を補助する。 農業振興ビジョン推進委員会・県普及センター・JA等関係機関と連携し、品目の選定・営農組合の設立支援・法人化への誘導により優良事例を提示し、組織経営への移行と多様な担い手の育成を図る。								
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値	
	活動指標	事業実施組織数	活用組織数	組織					3
		事業実施面積	事業実施面積	a					50
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値
		地域からの雇用の創設	雇用者数	人	2人×3組織				6
		事業活用組織所得の向上	所得率	%	事業後所得／事業前所得×100				135

実 施 状 況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
	D 活 動 指 標	事業費等 (a)	円	14,050,000				
財源内訳								
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	14,050,000					
職員数								
正規職員		人	0.40	0.40	0.20	0.20	0.20	
嘱託職員		人						
臨時職員	人							
合計	人	0.40	0.40	0.20	0.20	0.20		
O 成 果 指 標	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	250.00	-	-	-	27.00	
	活動指標	活用組織数	目標	2	1	1	1	1
			実績		0	0	0	
		達成率	%	-	0.00	0.00	0.00	-
		事業実施面積	目標	20	20	20	20	20
	実績			0	0	0		
達成率	%	-	0.00	0.00	0.00	-		
成果指標	雇用者数	目標	4	2	2	2	2	
		実績		3	0	0		
	達成率	%	75.00	0.00	0.00	0.00	-	
	所得率	目標	112	112	112	112		
実績			0	0	0			
達成率	%	-	0.00	0.00	0.00	-		
備考								

事務事業名	園芸作物産地づくり支援事業	事業期間	平成 23 ~ 29 年度	整理番号	04020116
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	朝倉 正樹
				連絡先	402

期	目標	実績	課題
第1期	・当年度事業実施希望者の募集 ~6月 ・事業計画審査 6月下旬~	・現時点で新たな事業の実施希望なし。	本来あるべき集落営農組合の活動に到達する意欲のある組織が育っておらず、活動についても一段落した感があるのが実情である。アンケート結果を基に、次の段階に向けた誘導が必要になって
第2期	・塩之目のパセリ、湯川の夏秋イチゴの品質評価 ・減農薬栽培の施行準備 ・各組織、各集落との懇談会の実施	・現時点で新たな事業の実施希望なし。	集落をあげた収益性の高い品目の農作物への取り組みを目指しているが、事業初期でもあり安定した高収益性の品目に育っていない。消費者のニーズに対応できるような生産量・質を目指して
第3期	・塩之目のパセリ、湯川の夏秋イチゴの経営分析 ・品目ごとの出荷状況・経費等の分析 ・新たな事業実施集落の掘り起こし	・現時点で新たな事業の実施希望なし。	停滞気味である集落営農組織の組織経営について見直しを行い、法人化への支援を行っていききたい。また、人・農地プランの策定に伴い、新たな営農組合の設立も同時に目指していく。
第4期	・新たな事業実施集落の掘り起こし	・現時点で新たな事業の実施希望なし。 ・塩之目とH28農業経営についての打ち合わせ	停滞気味である集落営農組織の組織経営について見直しを行い、法人化への支援を行っていききたい。また、人・農地プランの策定に伴い、新たな営農組合の設立も同時に目指していく。

事中評価		今後の方向性		今後の方向性		今後の方向性		今後の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	この制度活用するには、組織のリーダー的人材が重要であり、体制確立が課題となっている。このため、リーダー的存在の育成に関しては、まず意識改革が必要である。	成果の方向性	②	⑤	⑦				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現状維持	③	⑥	⑨				
本来あるべき営農組合の組織経営を前向きに行うよう啓蒙活動に取り組む。そのためにH28年度予算は、計上しない。		縮小	④	⑧	⑩				
		休廃止	①	レ					
				皆減縮小		現状維持		拡大	
				コスト投入		の方向性			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																
課題	<p>現在H26年度末に笹原が法人化し、3法人（湯川、塩之目、笹原）となっている。しかし、笹原に続く法人化若しくはそれに準ずる組織運営に到達する営農組織が育っていない。</p> <p>国の補助制度が営農組織や農事組合法人などに支援対象を明確化してきていることから、「人・農地プラン座談会」において情報交換、意見交換を行いながら、意識の向上を図っているが、リーダー的存在が不在の為、法人化設立に関しては難航している。</p>															
CH E C K	<p>記号の定義</p> <p>A：計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B：事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
	前年度総合評価判定 B															
	前年度評価シート整理番号 04020119															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	当事業は、茅野市の農業振興を図るために農業振興ビジョンの最重要事業として位置づけ取り組んでいる。本事業を実施するためには、事業転換が必要になることから難航しているが、収益性を強化するためには、引き続き取り組みを実施する。						当事業は、茅野市の農業振興を図るために農業振興ビジョンの最重要事業として位置づけ取り組んでいる。本事業を実施するためには、事業転換が必要になることから難航しているが、収益性を強化するためには、引き続き取り組みを実施する。			
	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	レ	⑦					
現状維持	③	⑥		⑨				レ		
縮小	④	⑧		⑩						
休廃止	①									
	皆減縮小					現状維持				
	コスト投入					の方向性				
改革・改善策	「人・農地プラン座談会」において情報交換、意見交換を行いながら、組織の形成及び事業展開への意識の向上が図れるように、粘り強く取り組む。					「人・農地プラン座談会」において情報交換、意見交換を行いながら、組織の形成及び事業展開への意識の向上が図れるように、粘り強く取り組む。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農業支援センター長	北原 邦利
---------	------------	---------	-----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民農園貸出事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	04020117
担当部署	産業経済部	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	402

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	05	農業と観光との連携
				事務事業	03	市民農園貸出事業
	予算事業名	市民農園貸出事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 03 事業 08
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民対象の家庭菜園的農園の貸し出しを行う。				
	現状と背景 （どうして）	近年、余暇活動として農作物の栽培への関心が高まっているなか、市民農園は、都市住民が身近に農業を体験することを通じた健康増進や生きがいづくり、ふれあいの場として、年々ふえている。2005年から地方公共団体や農協以外でも市民農園の開設が可能となり、今では、農業者やNPO法人が独自に市民農園を開設し、農業経営の安定に役立っている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 農業体験を希望する市民			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図 （どんな状態にしたいか）	農業体験を希望する市民が、近所の農地で農作物の栽培ができる。			
	手段・方法 （どうやって）	需要に応じた市民農園の開設				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民農園の設置数	開設数	箇所		5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民農園の利用者数	利用者数	人		100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円		255,615	412,752	399,712	436,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円		60,680	60,680	60,680	10,000		
一般財源	円		194,935	352,072	339,032	426,000		
職員数	人			0.20	0.10	0.10		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人			0.20	0.10	0.10		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	—	5.00	7.00	7.00	21.00		
D （ ）	活動指標	開設数	目標	箇所	2	2	3	3
		実績	1	1	3	3		
	達成率	%	—	50.00	50.00	100.00	—	
	—	目標	—					
—	実績	—						
—	達成率	%	—	—	—	—		
O （ ）	成果指標	利用者数	目標	人	23	20	36	36
		実績	17	18	33	—		
	達成率	%	—	73.91	90.00	91.67	—	
	—	目標	—					
—	実績	—						
—	達成率	%	—	—	—	—		
備考	平成25年4月に開設。							

事務事業名	市民農園貸出事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	04020117	
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	作成担当者名	藤 森 龍	連絡先	402

期	目 標	実 績	課 題
第1期	粟沢に加え、穴山と笹原の3か所の市民農園が開園することになり、ホームページやビーナチャネルを利用し利用者の募集を実施する	粟沢20区画に対し、18名の利用者。穴山6区画に対し、6名の利用者。笹原10区画に対し6名の利用者(複数区画利用者あり)があり、36区画中33区画の利用があった。	粟沢2区画、笹原の1区画の利用がされていないため、募集方法の検討が必要となる。
第2期	市民農園の巡回等を行い、市民農園の利用状況を確認し、利用者が利用しやすい市民農園をめざし、農地管理が不十分により荒れてしまわないよう指導を行う。	2週間に1回ほど巡回を行い、利用者とコミュニケーションをとりながら、野菜の栽培指導等実施。昨年実施した排水対策工事と好天に恵まれ家庭菜園を楽しんでいると感想を頂いた。	雨が続きと、圃場に雨水が滞留してしまうため、排水対策工事が必要になる。(粟沢)
第3期	市民農園の土地賃借料が、当初より高い設定になっているため、開設者と相談しながら地権者への地代の交渉を行う。(粟沢)	日陰となる樹木の伐採実施。土地賃借料の変更について関係者と交渉。排水対策工事の事前現場打合せ実施。	雨が続きと、圃場に雨水が滞留してしまうため、排水対策工事が必要になる。(粟沢)別荘地等の方に家庭菜園の場を提供できるよう、市民農園の開設を進める。
第4期	新たな市民応援開設の準備をおこない、利用しただけのよう、広報の、ビーナチャネル、コマーシャル作成をPRしていく。	土地賃借料の一部変更契約の締結。新規市民農園の開設。(笹原)秘書広報係と協力し、市民農園のコマーシャルを作成し茅野市ホームページに掲載した。	空き区画が、粟沢で4区画、笹原で5区画あるため、引き続き市民農園の利用者募集を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
利用者へ来年度の継続をするか確認したところ、ほとんどの方が継続を希望しているため、新たな市民農園の開設の検討が必要となる。	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
農園数の増加を予定しているが、予算は現状のままで実施する。	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	平成25年4月からの開設を行い、平成27年度には2か所増設し3か所で事業を進めている。平成28年度から笹原へもう1区画増設する。粟沢と笹原の空き区画をなくすため、市民農園のPRの方法等を検討していく必要がある。(コマーシャルの作成、LCVエフエムの活用等)															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020121															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	市民農園は、農作物栽培を行いたい市民からのニーズがある。市民農園で作物を栽培利用者、また農園開設者にとっては、健康増進や生きがいづくり、又ふれあいの場としても活用できると考えられる。このため、今後もニーズを確認しながら、当該事業を推進していく。	市民農園は、農作物栽培を行いたい市民からのニーズがある。市民農園で作物を栽培利用者、また農園開設者にとっては、健康増進や生きがいづくり、又ふれあいの場としても活用できると考えられる。このため、今後もニーズを確認しながら、当該事業を推進していく。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民からのニーズを確認しながら、開設者の掘り起しに努める。また、市民農園に係る有効なPRの方法、並びに農地の提供方法について検討し、開設者及び利用者にとって有益になるような市民農園を実施する。	市民からのニーズを確認しながら、開設者の掘り起しに努める。また、市民農園に係る有効なPRの方法、並びに農地の提供方法について検討し、開設者及び利用者にとって有益になるような市民農園を実施する。								
今後の方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農業支援センター長	北 原 邦 利
---------	------------	---------	-----------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農地保全管理事業	事業期間	平成 12 ~ 31 年度	整理番号	04020301
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂和登	連絡先
					407

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	01	第1節 農業の振興
				細施策	06	優良農地の保全と活用
				事務事業	01	遊休農地発生防止対策事業
	予算事業名	農地保全管理事業費			会計コード	001 款 06 項 01 目 06 事業 09
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	食料農業農村基本法において、「国は、中山間地域等においては、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うことにより、多面的機能の確保を図るための施策を講ずる」とされている。そこで、中山間地域直接支払制度による集落協定により、集落単位で農地の保全、維持を目指す。				
	現状と背景 （どうして）	中山間地域は国土の保全、良好な景観形成などの多面的機能を担っているが、平地に比べ自然条件が厳しいことから担い手の減少、耕作放棄の増加により、その役割が低下する恐れがある。そこで、耕作者が行う耕作放棄の防止活動や、多面的機能の確保につながる活動を支援するため「食糧農業農村基本法」施策の一つとして始まっている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	対象 （直接働きかける）	農地管理を行う農業者（農業法人、生産組織等も含む） 協定を締結した集落 耕作放棄地の発生を防止するとともに、農作業の効率化による経費の削減、農業所得の向上、担い手の育成、中山間地域の持つ多面的機能を増進させる。	
	手段・方法 （どうやって）	概木協定他23協定				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		事業実施集落の現地確認	集落協定団体	団体	集落協定団体数	25
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		耕作放棄の発生防止	協定農用地	ha	協定数×実施面積	205

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	41,998,635	41,998,635	41,998,635	40,945,443	43,560,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円	31,658,961	31,658,961	31,658,961	30,869,065	32,552,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	10,339,674	10,339,674	10,339,674	10,076,378	11,008,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	
合計	人	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	
対象（者）数		461	461	461	449	449	
延利用（者）数 (b)		461	461	461	449	449	
単位コスト (a)/(b)	円	91,103	91,103	91,103	91,193	104,633	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	748.00	750.00	750.00	731.00	839.00	
D （ ）	活動指標	集落協定団体	目標	団体	25	25	25
			実績	24	24	24	24
	達成率	%	96.00	96.00	96.00	96.00	
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	協定農用地	目標	ha	201	201	201
			実績	200	200	200	200
	達成率	%	99.50	99.50	99.50	99.50	
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-		
備考	H27に事務事業名の変更（中山間地域等直接支払交付金→農地保全管理事業）、H27に予算事業名の変更（中山間地域等直接支払事業費→農地保全管理事業費）、臨時職員の件数は事業費（a）に含まれています。						

事務事業名	農地保全管理事業	事業期間	平成 12 ~ 31 年度	整理番号	04020301
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂和登
				連絡先	407

期	目 標	実 績	課 題
第1期	平成27年度からの第4期開始に伴う各協定組織の意思確認	意思確認により、対象農用地の拡大を希望する協定組織が確認できた	農用地の拡大を希望する協定組織の認定に向けた書類整備
第2期	第4期の開始に向けた説明会の実施	全協定対象の説明会を実施した後、要望してきた組織への単独説明会実施	第4期の開始に向けた協定書の認定作業
第3期	・第4期の開始に向けた協定書の認定作業 ・協定書による現地確認の実施	・協定書の認定作業完了 ・現地確認完了	県に対して現地確認の結果報告のまとめ
第4期	取り組み組織へ交付金の交付を実施	平成28年3月末日までの交付金の交付を実施	次年度に向け、交付金の交付を早期に実施する

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 第4期協定書の作成について、取り組み組織への指導及び補助の必要性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ・平成31年度までの取り組みを市が認定していく制度状況により、前年同額の予算要求を行っていく。 ・国、県は事業拡大を求めているが、本市においては市の予算状況により、現状維持の方向で事業を継続していきたい。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	第4期対策に入った当該事業は、共同活動による協定内農地の保全管理がこの事業の主旨であるが、参加者全員が関わりを持ち特定の人だけに負担が集中したり、制度の内容を知らない参加者がいることがないよう目的の確認、活動の見直し等の指導を実施し、参加者が増加しより効果が上がるようにする。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					04020301					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	本事業は、耕作及び農地の保全管理について不利な地形となっている中山間地における、遊休農地の発生防止のために有効な事業である。						本事業は、耕作及び農地の保全管理について不利な地形となっている中山間地における、遊休農地の発生防止のために有効な事業である。								
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	この事業に携わる団体の関係者が、高齢化してきていることから、関係書類の作成に関して、わかりやすい説明を行い、適切な事務処理が行えるように支援する。						この事業に携わる団体の関係者が、高齢化してきていることから、関係書類の作成に関して、わかりやすい説明を行い、適切な事務処理が行えるように支援する。			

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原邦利
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	遊休農地活用対策事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020101					
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	立木 邦弘			連絡先	442					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	06	優良農地の保全と活用								
				事務事業	02	遊休農地活用対策事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	06	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	我が国の農村を取り巻く状況は、農業者の高齢化や遊休農地（耕作放棄地等）の増加、農業所得の減少等が進行するなど厳しさを増している。そのため茅野市農業委員会では、遊休農地の現状を的確に把握し、それぞれの地域の営農状況や耕作条件等に応じたきめ細やかな対策を講じ、農地の公的管理主体として、遊休農地の解消と農業振興につながる適切な活用対策を実施する。												
	現状と背景 （どうして）	増加傾向にある遊休農地を解消することは、水源の涵養、景観保全、災害の未然防止、病害虫や鳥獣害の発生による被害防止を図る上で、重要である。また、荒廃した遊休農地を優良農地化し、新たな担い手に農地集約を図ることで、農業所得の安定と農業振興の発展に繋がる。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	農業者											
		対象 （直接働きかける）	遊休農地の解消・活用											
		意図	優良農地の確保とともに遊休農地の解消と活用を目指す。											
	手段・方法 （どうやって）	各地区で9月から11月にかけて農業振興地域の優良農地を中心に農地パトロール（現地調査）を実施し、遊休農地の状況を把握する。また、調査結果をもとに遊休農地の利用状況調査を随時行い、再生可能な農地について地主の意向により有効活用を図る。 分類方法・・・再生利用可能な荒廃農地（A分類）、再生利用困難な荒廃農地（B分類）												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		活動指標	全体調査の実施	参加者	人	農業委員(26人)・農業委員補助員(70人)					96			
			農地パトロールの実施	農地パトロールの回数	回	9地区で年2回					2			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
			遊休農地の把握と耕作復帰	遊休農地解消実面積	ha	農振農用地のうち、「直ちに耕作をすることが可能な土地」を優先的に解消を目指す。					10			

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	1,230,200	4,585,050	2,134,891	2,237,924
財源内訳	国庫支出金	円	192,000	1,660,000	1,718,000	1,999,000	1,020,000	
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,038,200	2,925,050	416,891	891,924	1,018,000	
	職員数	人	0.46	0.15	0.15	0.15	0.15	
状況	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人		1.00	1.00	1.00	1.00	
	合計	人	0.46	1.15	1.15	1.15	1.15	
	対象（者）数							
	延利用（者）数(b)							
D O （ ）	単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	22.00	82.00	38.00	40.00	90.00	
	活動指標	参加者	目標	96	96	96	96	96
			実績	78	83	88	87	
			達成率	81.25	86.46	91.67	90.63	—
—	農地パトロールの回数	目標	2	2	2	2	2	
		実績	1	1	1	1		
		達成率	50.00	50.00	50.00	50.00	—	
成果指標	遊休農地解消実面積	目標	10	10	10	10	10	
		実績	16.5	4.7	7.2	7.6	8	
		達成率	165.00	46.79	72.00	76.00	80.00	
—	—	—	—	—	—	—		
備考	臨時職員の人件費は事業費(a)に含まれています。							

事務事業名	遊休農地活用対策事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020101
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	立木 邦弘	連絡先	442

期	目 標	実 績	課 題
第1期	5月下旬を目途に遊休農地の地権者への指導を行い、意向を把握していく。	農業委員による地権者への利用状況調査(意向調査)を実施。農地部会で利用状況調査の反省を行った。 平成27年度農地パトロール実施要領策定(6/30)	遊休農地の地主への継続指導と不在地主所有者の遊休農地解消
第2期	利用状況調査の結果をまとめ、貸し借り・売買などの情報を県開発公社、農協、支援センターに発信し、農地利用の促進を図り、遊休農地の解消を行う。	・7月30日農業補助員の研修会を開催し、改正農業委員会法正と農地中間管理事業の説明を行った。 その後、9地区に分かれ農地パトロールの方法について確認しあった。 ・調査結果をまとめ、情報発信を行った。	特になし
第3期	各地区毎に農地パトロールを行い、遊休農地・耕作放棄地の洗い出しを行う。(9月～11月)	9月玉川、10月ちの豊平湖東、11月宮川米沢泉野金沢北山地区の農地パトロールを実施。参加人数89人。農地台帳システムの地図上にH26遊休農地を入れる。	特になし
第4期	農地パトロール結果の集計、利用状況調査(意向調査)の実施	意向調査の結果をデータベースに保存 3月30日の最終総会で、利用状況調査の報告を行った。	特になし

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	耕作可能な農地は、意欲ある農業経営者や営農組合等への集団的な利用集積が必要であり、地域の担い手の育成が今後の課題となっている。															
課題	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
課題	前年度総合評価判定 B															
課題	前年度評価シート整理番号 11020101															

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
・第1に、ほ場整備した優良農地内の遊休農地の解消を図り、意欲ある農業経営者や農業法人に農地の利用集積を進める。 ・第2に、白地であっても耕作可能な遊休農地の解消を図り、担い手に農地の利用集積を進める。	・農業委員会の意向調査結果を農地中間管理事業や利用権設定事業に結び付け、更なる遊休農地解消と担い手や農業法人等への集積・集約を図る。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①
方向性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改革・改善策	・農地パトロールにより遊休農地所有者へ意向調査を行い貸借を進める。 ・農協や農業支援センターと協力し、地域の若くて意欲のある農業の担い手の発掘と育成を図る。	・遊休農地面積率は年々解消されてきており、茅野市の全農地面積の約2パーセントとなっている。成果が徐々に現れていると思われる。今後は農地中間管理事業や利用権設定による農地流動化推進事業を活用し、更なる解消を図る。

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農業委員会事務局長	小川 智 善
---------	------------	---------	-----------	--------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農地流動化推進事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020102				
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	立木 邦 弘			連絡先	442				
計 画	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
			施策	01	第1節 農業の振興								
			細施策	06	優良農地の保全と活用								
			事務事業	04	農地流動化推進事業								
	予算事業名			会計コード	001	款	06	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	この事業は、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の促進事業である。農地法第3条の特別法であり、担い手に対する農地の利用集積をしやすいように設けられた法律です。法による利用権等の設定は、利用権設定計画書の提出により、3年・5年・10年の一定期間賃貸借の契約がなされます。農業委員会総会による審査のうえ農地基本台帳に貸し借りの情報を登録し、農地の集約化を図るものです。また、貸し借りの契約期間が3年以上の場合、借り手に市から助成金が交付されます。											
	現状と背景 (どうして)	農地は、食料を供給するための基礎的な生産要素であり、農業者にとって極めて重要な経営基盤である。このため遊休農地の解消を図り、農地を担い手に集積することで農業所得の安定と農地の有効活用を図るものです。											
P	対象	受益者 (誰のために)	農業者										
		対象 (直接働きかける)	農業者										
	目的 (どんな状態にしたいか)	農地の利用集積を推進することにより、担い手の農業所得の安定と遊休荒廃農地の解消を図る。											
L	手段・方法 (どうやって)	農業経営基盤強化促進法による利用権設定で、担い手に対する農地の利用集積を図り、農地の荒廃化を防止する。また、農業委員の活動としては地域の遊休農地の調査を行い、遊休農地所有者の意向を把握し、利用権設定による農地の貸し借りを推進する。											
	N	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値		
農業者への利用権設定の周知			周知回数	回	広報に掲載、農業委員会での説明・集落懇談会					6			
成果指標		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		利用権設定面積の拡大	設定面積	ha	年間利用権設定面積					70			

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円					9,570,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円					9,570,000	
職員数	人	0.58	0.46	0.46	0.46	0.46	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.58	0.46	0.46	0.46	0.46	
対象(者)数		2,738	2,738	2,738	2,738	2,738	
延利用(者)数(b)		271	269	261	270		
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	233.00	
D	活動指標	周知回数	目標	実績	達成率		
			6	6	100.00		
		目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
O	成果指標	設定面積	目標	実績	達成率		
			40	67	167.50		
		目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
備考	・利用権設定件数と面積の推移 ・H24 301件 91ha・H25 306件 87ha・H26 338件 98ha・H27 347件 95ha ※H27から成果指標の利用権設定面積を70haに変更						

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	農業振興地域整備計画策定事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	04020115
担当部署	産業経済部 農林課 農政係	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	403

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 06 優良農地の保全と活用 事務事業 06 農地地図情報等整備事業		
	予算事業名	農業振興地域整備計画推進事業費		会計コード 001 款 06 項 01 目 03 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農業振興地域整備計画は、農振法に基づき、農業振興地域内の農業振興の方向性や農用地利用計画（農用地区域の用途区分）を定めたものである。 農業振興地域内の農用地が、宅地化や工業用地化など農業以外への利用が進む中で、農用地区域からの除外申請に伴う農用地利用計画の一部変更は、茅野市農政審議会に諮問し、その答申を得て、農業振興地域整備計画変更・用途変更の手続きを行なっている。				
	現状と背景 （どうして）	今後とも、長期に渡り農業を振興する地域を明らかにし、農業と農業以外への土地利用の調整を図るとともに、その地域における土地の農業上の有効利用と農業近代化のための諸施策を総合的計画的に推進し、農業の健全な発展を図ることを目的とする。				
目的	対象 （誰のために）	市内の農業従事者と農地所有者				
	対象 （直接働きかける）	同上助成				
的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意図	農用地を健全な状態で保全する。				
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画の一部変更があれば、農政審議会を開催し、諮問答申を得て、農振法に基づき適正に処理する。 ・茅野市統合型GISを活用して、集団的農用地（10ha以上）の確保、農業生産基盤整備事業の対象地、土地改良施設用地、農業用施設用地を保全し、農業振興地域整備計画の見直し作業を進め、整備計画を策定していく。 				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		農政審議会の開催	審議会	回	年2回（3月と8月）	2
		庁内検討会議	検討会	回	随時	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		案件処理について	諮問件数	件		15
		農用地区域（農振青地）の確保	農用地	ha	今回の総合見直し時点の面積	1,840

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	2,709,225	688,000	345,600	351,918	392,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	2,709,225	688,000	345,600	351,918	392,000		
職員数	人				0.30	0.30		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人				0.30	0.30		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)			410	526	500	500		
単位コスト (a)/(b)	円	—	1,678	657	704	5,300		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	48.00	12.00	6.00	6.00	48.00		
D （ ）	審議会	目標	回	2	2	2	2	
		実績	回	4	2	2	2	
	達成率	%	200.00	100.00	100.00	100.00	—	
	検討会	目標	回	3	0	0	0	1
		実績	回	3				
	達成率	%	100.00	—	—	—	—	
進捗率	目標	%	100	0	0	0	—	
	実績	%	100					
達成率	%	100.00	—	—	—	—		
O （ ）	諮問件数	目標	件	3	20	10	10	
		実績	件	2	8	8	7	
	達成率	%	66.67	40.00	80.00	70.00	—	
	農用地	目標	ha		1,839	1,838	1,839	1,838
実績		ha		1,840	1,839	1,839	1,838	
達成率	%	—	100.04	100.04	100.00	—		
備考								

事務事業名	農業振興地域整備計画策定事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	04020115
担当部署	産業経済部 農林課	農政係	作成担当者名	伊藤 信博	連絡先	403

期	目標	実績	課題
第1期	・年度計画の策定	・年度計画の策定	・申請について、適切に指導を行う。 ・申請内容に関してを正確に確認する。
第2期	・H27第1回農政審議会の開催	・第1回農政審議会の開催 8月18日 案件 除外5件 用途変更2件 計7件	案件が多く、申請取り下げもあったため、県との事前協議完了まで通常の事務手続きより時間を要した。
第3期	・除外・一部変更のデータ入力	・除外・一部変更のデータ入力	除外・一部変更のデータ入力は迅速に行ったが、分合筆の反映されていない箇所があり、現状との整合性をとる必要がある。
第4期	・H27第2回農政審議会の開催 ・H27分合筆データの委託処理	・第2回農政審議会の開催 3月23日 案件 除外2件(送電鉄塔用地立替の報告1件含む) 用途変更1件 計3件	議事録作成を2回分まとめて行ったため、8月審議会分の公開が年度末になってしまった。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																
茅野市統合型GISを活用し、農振農用地の青地・白地の確認を行っている。最新のデータにより、過去の履歴等の確認もでき、効率的な運営ができてい																	
る一方、統合型GISのデータと、現状の筆形状が合わない箇所が発生している。																	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																	
H25年度に茅野農業振興地域整備計画が再策定された。概ね10年以上は総合見直しは行われないが、今後、統合型GISによる地図訂正並びに情報管理の修正等の機能的保守管理を委託費(約36.8万円)により毎年行い、農振除外等の相談及び申請に対し、適切な指導及び事務が進められるようにデータを整備する。	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>農業振興地域整備計画の総合見直しには、国、県からの指導をいただきながら、各関係機関と土地利用の調整を図りながら、見直しの整備作業工程とスケジュールの両者がスムーズに進行するように調整することが課題となる。</p> <p>しかし、総合見直しを行うまでは、各申請に対して適切な指導を行いながら対応しなければならない。また、整備計画におけるデータ更新を毎年度行い、データを管理していくことが重要となる。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020118															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	農業振興地域整備計画に基づき農用地を管理することは、農業振興のみならず、農地の多目的機能維持のために必要な事務となる。このことから、当該事業にて市内農業振興地域における農地に係る情報の更新及び管理については、引き続き最低毎年に1回は行う必要がある。	農業振興地域整備計画に基づき農用地を管理することは、農業振興のみならず、農地の多目的機能維持のために必要な事務となる。このことから、当該事業にて市内農業振興地域における農地に係る情報の更新及び管理については、引き続き最低毎年に1回は行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																												
	茅野市統合型GISの基本機能を活用しての農振情報管理を進める必要がある。そのために適切な時期に迅速にデータ更新を行うように計画する。	茅野市統合型GISの基本機能を活用しての農振情報管理を進める必要がある。そのために適切な時期に迅速にデータ更新を行うように計画する。																																																
今 後 の 方 向 性	<table border="1"> <tr> <td>成 果 の 方 向 性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>					成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦		現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①			<table border="1"> <tr> <td>成 果 の 方 向 性</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>					成 果 の 方 向 性	拡 充					現 状 維 持			レ		縮 小					休 廃 止			
成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦																																														
	現 状 維 持	③	⑥	⑨																																														
	縮 小	④	⑧	⑩																																														
	休 廃 止	①																																																
成 果 の 方 向 性	拡 充																																																	
	現 状 維 持			レ																																														
	縮 小																																																	
	休 廃 止																																																	

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原 邦利
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		農地地図情報等電算化事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	11020103								
担当部署		その他		農業委員会事務局	農地係		作成担当者名	立木 邦弘	連絡先	442							
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり												
			施策	01	第1節 農業の振興												
			細施策	06	優良農地の保全と活用												
			事務事業	07	—												
	予算事業名							会計コード	001	款	06	項	01	目	01	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成13年度に導入された農地情報管理システムにより、農地及び農家に関する多種多様な情報を一元管理し、事務の迅速化、効率化を図る。電子化された農地データを基に作成された地図情報システム（GIS）を活用し、優良農地の確保や遊休農地の解消を図る。また、平成21年度と26年度に農地法の一部が改正されたことに伴い、台帳システムの改修を行い、全国統一されたデータの管理を行う。															
	現状と背景 （どうして）	農地の権利関係の移転等の農地情報を農地基本台帳システムにより効率的かつ迅速に管理活用を図る。近年、農業者の高齢化や担い手の減少から遊休農地が増える傾向にあり全国的に問題となっています。農地パトロールにより、確認された遊休農地情報や所有者の意向情報データを入力し、全国農地ナビにより情報発信を行い遊休農地解消に繋がります。															
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	農業者														
		対象 （直接働きかける）	市内の農地等														
		意図	農地情報管理システムの地番図・航空写真等を活用して、遊休農地の位置確認及び情報管理を充実させる。														
	手段・方法 （どうやって）	毎月の住民基本台帳異動データの更新。税務課土地台帳データ突合によるデータ更新。税務課土地簿図更新・航空写真データ更新。 農地情報管理システムから市内全域各地区ごとの農地図面を出力・農地転用履歴データも連動して出力する。 また、農地パトロールの調査をもとに遊休農地や違反農地転用の情報を入力し、遊休農地や違反農地転用の解消を図る。															
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
		農地の権利の異動入力	農地の異動件数	件	農地法3, 4, 5条申請件数 農地利用集積件数の年間異動件数				500								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	1,575,000	1,575,000	3,294,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円			1,080,000		
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	1,575,000	1,575,000	2,214,000	1,911,600	1,718,000
	正規職員	人	0.19	0.15	0.15	0.15	0.15
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.19	0.15	0.15	0.15	0.15
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	28.00	28.00	59.00	34.00	51.00
	農地の異動件数	目標	500	500	500	500	500
		実績	510	554	591	544	
		達成率	102.00	110.80	118.20	108.80	—
活 動 指 標	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
	—	目標	—	—	—	—	—
成 果 指 標		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	達成率	—	—	—	—	—	
備 考	農地の異動件数（農地法3条） H24 75件 H25 80件 H26 72件 H27 55件、（農地法4条）H24 19件 H25 17件 H26 27件 H27 33件、（農地法5条）H24 118件 H25 151件 H26 154件 H27 132件、（利用権設定）H24 298件 H25 306件 H26 338件 H27 324件						

事務事業名	農地地図情報等電算化事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	11020103
担当部署	その他	農業委員会事務局	農地係	作成担当者名	立木 邦 弘	連絡先	442

期	目 標	実 績	課 題
第1期	農地台帳システムに遊休農地の意向調査結果を入力し、全国農地ナビに反映させる。	意向調査結果を6月末までに入力した。	特になし
第2期	農地台帳システムに権利移動等のデータを入力し、農地の利用調整を図る。	・権利移動等のデータ入力50件 ・最新データを農地パトロールのデータとして作成した。	特になし
第3期	農地台帳システムの年度更新を行い、優良農地確保と利用集積につなげる。	H26税務課の権利移動のデータを農地基本台帳システムに更新した。	特になし
第4期	H27農地パトロールにより確認した遊休農地のデータを入力し、解消に努めていく。	H27遊休農地データ入力3月末完了した。	特になし

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	平成21年度と26年度の農地法改正に伴い、従来の農地情報に加え、遊休農地の状況を調査しデータ化する等、全国統一されたシステムによる全国的な情報発信をすることが求められた。平成27年4月から全国農地ナビにより、全国的に地図（航空写真）上でインプットするだけで農地情報がわかるようになった。今後は、遊休農地所有者の意向等の情報をデータ入力し、更なる遊休農地の解消を図りたい。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					11020103

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		農地台帳システムの構築は終わり、今後は農地状況データを如何に迅速に入力し、情報発信していくことが必要である。その情報を、地域さらには全国的に発信し、遊休農地の解消を進める。					農地台帳システムの構築は終わり、今後は農地状況データを如何に迅速に入力し、情報発信していくことが必要である。また、28年度からは第2弾として「農地情報公開システム整備事業」のフェーズ2により、農地中間管理機構は農地台帳の全ての情報を活用して農地の集積・集約化を行うことができる。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
	現状どおり継続して実施する。					・平成27年度から始まった、農地情報公開システム整備事業は、農業委員会等の情報を一元化に集約し、インターネットにより公表するものでフェーズ1は終了し、28年度からはフェーズ2として農地台帳の全ての情報を農地中間管理機構と共有し、更なる担い手への農地の集積集約を進め、遊休農地の解消を図る。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農業委員会事務局長	小 川 智 善
---------	------------	---------	-----------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	県単土地改良事業（滝之湯・笹原・大河原堰）	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	04020303	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先	406

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 07 農業用施設の整備 事務事業 01 農業用水路・農道・ため池等整備事業		
	予算事業名	県単土地改良事業費		会計コード 001 款 06 項 01 目 06 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	「茅野市土地改良区事業補助金交付要綱」により、笹原・大河原・滝之湯の各土地改良区が事業を実施し、補助金を交付する。受益面積 笹原40ha 大河原堰314ha 滝之湯堰 456ha				
	現状と背景 （どうして）	土地改良区所有管理の農業用施設は開削以来200年以上が経過しており未整備箇所や老朽等で不具合箇所も多い。地域農業の活性化と災害の発生を未然に防止し農業基盤の促進を図るため、土地改良区が実施する改修工事により整備を行い、市は「茅野市土地改良区事業補助金交付要綱」により土地改良区へ補助金を交付する。				
目 対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者	滝之湯堰土地改良区・笹原土地改良区・大河原堰土地改良区の組合員。				
	対象	農地面積810ha。				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象	同上				
	意図	用水の安定供給。災害の発生を未然防止。地域農業の活性化。				
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	手段・方法	本来は土地改良区の事業であり、県と市は補助金の交付が事務であるが、土地改良区で入札から工事管理まで実施することは困難であるため、土地改良区に代わり、市が事務を行っている。工事箇所の選定については、土地改良区からの要望により、県と協議のうえ改修箇所を決定し工事を実施する。				
	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	水路改修延長	改修延長	m	当年度県単工事改修延長÷改修延長	52
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
評 価 指 標 の 作 成	成果指標	災害防止および用水の安定供給	災害防止率	%	(365日-応急工事日数)÷365日×100	100
	成果指標	本年度実施延長	達成率	%	実施延長/計画延長	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	2,080,000	4,160,000	3,770,000	3,640,000	3,120,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	2,080,000	4,160,000	3,770,000	3,640,000	3,120,000		
職員数	人	0.12	0.20	0.60	0.60	0.60		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.12	0.20	0.60	0.60	0.60		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	37.00	74.00	68.00	66.00	138.00		
活 動 指 標	改修延長	目標	m	100	150	60	52	50
		実績	m	106	182	60	52	
活 動 指 標	-	目標	%	106.00	121.33	100.00	100.00	-
		実績	%					
活 動 指 標	-	目標	%	-	-	-	-	-
		実績	%					
成 果 指 標	災害防止率	目標	%	100	100	100	100	-
		実績	%	100	100	100	100	
成 果 指 標	達成率	目標	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
		実績	%	100	100	100	100	
成 果 指 標	達成率	目標	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
		実績	%					
備 考	平成24年度は、大河原堰と滝之湯堰の県営工事が実施されるため、笹原地区1地区で実施。平成25年度は、滝之湯堰の県営工事が実施されるが、大河原堰と笹原地区及び滝之湯堰（県営工事箇所以外）の3地区で実施。平成26年度は、滝之湯堰の県営工事が実施されるが、危険箇所があるため滝之湯堰1地区で実施。平成27年度は、滝之湯堰の残工事を実施しする予定。							

事務事業名	県単土地改良事業（滝之湯・笹原・大河原堰）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020303
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先	406

期	目標	実績	課題
第1期	県単事業で実施する滝之湯堰の最終年度であるため、県・土地改良区と事前協議を早期に実施し工事の発注を早めにし、年内に工事を完了したい。	交付申請を早めにするにより工事の発注を早められる。	農業用水路のため落水後の発注となり工事期間が限られてしまう。
第2期	県単事業で実施する滝之湯堰の最終年度であるため、県・土地改良区と事前協議を早期に実施し工事の発注を早めにし、年内に工事を完了したい。	交付申請を早めにするにより工事の発注を早められた。	農業用水路のため落水後の発注となり工事期間が限られてしまう。
第3期	工事の早期発注・工事の現場監理により品質を高める。	交付申請を早めにするにより工事の発注を早められた。	冬場の施工となるため現場監理がむずかしく、施工中の水量調整や近隣住民からの苦情があり対応した。
第4期	工事の現場監理により品質を高める。	冬場の条件が悪い中で滝之湯堰の改修が終了した。この工事により用水の安定供給と災害対策に効果がでた。	滝之湯堰の改修は進んでいるが、まだ要改修箇所は多くある。危険性の高い箇所の把握を行い計画的に工事を実施していくことが必要。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 県と協議して交付申請を早めに行うことにより、工事着手を早めに行うことができ、工事が容易で品質確保が図られる。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡大		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 滝之湯堰は、予定していた危険箇所が平成27年度終了となるため、平成28年度は、笹原土地改良区の水路改修工事を実施する。	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	<p>土地改良区で実施する県単事業に補助金を交付していることになっているが、実際は、事業の申請・設計・発注・監督まで市が行っており、人的支援も行っている。（労力の負担） 施設の維持管理等は、各土地改良区が行っている状況が過去から続いている状況であるが、引き続きこのような事務分担で行うことで良いのかの検討を要する必要がある。</p>															<p>記号の定義</p> <p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	前年度総合評価判定 A															
	前年度評価シート整理番号 04020303															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	土地改良区で実施する県単事業に係る補助金交付であるが、茅野市における重要な堰であり、安定した用水の確保や災害防止・農業の活性化につながることから、引き続き市は、事業に協力し施設整備を進める。	土地改良区で実施する県単事業に係る補助金交付であるが、茅野市における重要な堰であり、安定した用水の確保や災害防止・農業の活性化につながることから、引き続き市は、事業に協力し施設整備を進める。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡大		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡大		
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	方向性	現状維持		レ	
	縮小		④	⑧	⑩		縮小			
休廃止	①					休廃止				
	皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	事業を早期着工・しゅん工できるように、関係する土地改良区との連絡等を密に行う。					事業を早期着工・しゅん工できるように、関係する土地改良区との連絡等を密に行う。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原 邦利
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市単土地改良事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020304					
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一			連絡先	406					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	01	第1節 農業の振興								
				細施策	07	農業用施設の整備								
				事務事業	01	農業用水路・農道・ため池等整備事業								
画	予算事業名	市単土地改良事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	06	事業	03
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	未整備や老朽化による破損等により、機能に支障が出ている用水路の改修や補修工事、農業の生産や作物の品質管理のための農道舗装を、行政区からの要望により進めています。												
	現状と背景 (どうして)	茅野市の農村地帯において農業用水路又農道は多数有り、農業の兼業化、農業従事者の高齢化により、個人の維持管理に限界が生じてきている。それとともに、農業用施設の老朽化による機能低下が激しく、定期的又は緊急措置とした更新事業が必要になってきている。												
	目的	対象	受益者 (誰のために)	農業用施設利用者										
		対象 (直接働きかける)	老朽化した農業用水路・農道及びほ場整備完了後の農道											
意図 (どんな状態にしたいか)		用水の安定供給および、効率的な作業・移動を図ると共に、コスト削減や負担軽減を図る。												
手段・方法 (どうやって)	毎年区長会を通して事業内容を周知している。 各区からの要望等により現地確認・調査を行い、工事実施の計画策定をする。													
	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		用水の安定供給により収穫量を安定させる。	農業用水路工事	箇所	当年度市単工事箇所					12				
		農作業効率を上昇させる。	農道舗装工事	箇所	当年度市単工事箇所					5				
成果指標		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
	用水の安定供給が図れ、営農効率が上昇させる。	整備率	%	当年度工事完了箇所/当年度工事予定箇所					100					

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
実施状況	事業費等(a)	円	57,164,739	82,436,477	62,369,738	59,022,483	53,466,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円	22,632,711	24,200,000	20,200,000	20,000,000	21,900,000	
	その他特定財源	円	7,851,028	4,052,749	2,393,928	2,185,000	2,400,000	
	一般財源	円	26,681,000	54,183,728	39,775,810	37,711,000	29,166,000	
	職員数	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
		人						
		人						
	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	1,018.00	1,473.00	1,118.00	1,063.00	1,074.00		
活動指標	農業用水路工事	目標	箇所	20	20	21	12	12
		実績	箇所	30	36	15	12	
	達成率	%	150.00	180.00	71.43	100.00	-	
	農道舗装工事	目標	箇所	5	5	5	5	5
		実績	箇所	9	18	7	5	
	達成率	%	180.00	360.00	140.00	100.00	-	
-	目標	-						
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	整備率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	156	164	80	70	-
	達成率	%	156.00	164.00	80.00	70.00	-	
	-	目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	市単土地改良事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020304
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先	406

期	目標	実績	課題
第1期	農業基盤である用水路や農道を改修し農業の効率化を図るため、舗装工事は夏場発注できるように準備しておく。	農道舗装工事 2件を発注した。	農道の舗装は農道としてではなく、単に走りやすいということだけで要望が多い。舗装後の維持管理等考えると未舗装のまま適時適切に管理したほうがよいのではないか。
第2期	農業基盤である用水路や農道を改修し農業の効率化を図るため、舗装工事は夏場発注できるように準備しておく。	農道舗装工事 3件を発注した。水路工事2件を発注した。突発工事として法面復旧工1件を発注。	本年度工事箇所以外にも早急にも実施しなければならない工事箇所には応急的な処置で対応しているが、それにより応急工事費が不足となる可能性がある。
第3期	農閑期の工事施工のため、早期発注ができるよう準備し、発注後においては、現場との連絡を密にし、品質の確保に努め早期完了を目指す。	水路工事8件を発注した。	地元からの要望で工事を実施する訳だが、工事実施の際に、地権者の理解が得られず苦労する。区からの要望が今年度は多く、予算が足りないと思われる。
第4期	発注済みの現場管理と工事の早期完了。次年度工事箇所の確認	水路工事2件を発注した。本年度重機借上げ108件、原材料92件実施した。	区からの要望箇所が多く重機借上げと原材料が不足し、流用により実施したが要望箇所の件数は予測できないため予算確保に苦慮する。

2																							
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>舗装の要望は、単に走りやすさを求めたものであり、農業の生産に支障がない箇所が多い。今後は中山間直接支払制度や、多面的機能支払制度を活用して、地元が主体となった施工を進めていきたい。また、原材料の支給により適時適切な対応としたほうがコストを抑えられる。</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）</p> <p>予算規模では同じであるが、補修工事が多いことから、原材料費を多めにしている。</p>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性				
今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦																		
	現状維持		③	⑥	⑨																		
	縮小		④	⑧	⑩																		
	休廃止	①																					
皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性																							

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック																	
課題	<p>地元区からの要望により、現地の踏査後、箇所の決定を行っているが、現事業規模では追いつかなくなっている。更に、ほ場整備完了から20年が経過する地区においては、凍上による水路の補修箇所要望が増加していることから、工事費の財源確保を研究する必要がある。</p> <p>更に近年、異常気象による集中豪雨が頻繁に発生している状況であり、農業用施設、農地の災害も発生している。この復旧には緊急性があり対応を余儀なくされるため、工事予定地区の施工が困難となる状況がある。</p> <p>予算削減による対応として、職員自らが簡易的な補修を行う場合等があることから、土木技術習得職員の増員が必要になっている。舗装工事については、中山間直接支払制度や多面的機能支払制度を活用した地元での施工に切り替えていきたい。</p>															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定															A	
前年度評価シート整理番号															04020304		

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市単独事業のため、要望から竣工までの期間が短く、受益者からは好評な事業である。ただし、年々事業費が増加傾向(予算減少)にあるため、可能な限り財源を国・県に求める事業に振り替えることが必要であるが、国県補助事業の採択要件を満たせるような事業量はないため、今後も市の単独事業として整備しなければならない。						市単独事業のため、要望から竣工までの期間が短く、受益者からは好評な事業である。ただし、年々事業費が増加傾向(予算減少)にあるため、可能な限り財源を国・県に求める事業に振り替えることが必要であるが、国県補助事業の採択要件を満たせるような事業量はないため、今後も市の単独事業として整備しなければならない。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充		
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	方向性	現状維持			⑨
	縮小		④	⑧	⑩		縮小			
方向性	休廃止	①				方向性	休廃止			
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性						皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性			
改革・改善策	現状を維持しながらも、対応が可能な国庫補助事業も取り入れ、財政的にも有利で効率の良い整備を進める。ほ場整備地(農業基盤)内の湧水発生箇所が多くみられるようになっている状況から、それらに対する支援についての検討を行い、基盤整備を推進する。					現状を維持しながらも、対応が可能な国庫補助事業も取り入れ、財政的にも有利で効率の良い整備を進める。ほ場整備地(農業基盤)内の湧水発生箇所が多くみられるようになっている状況から、それらに対する支援についての検討を行い、基盤整備を推進する。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原 邦利
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	県営農道保全対策事業	事業期間	平成 22 ~ 27 年度	整理番号	04020305	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先	406

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 07 農業用施設の整備 事務事業 01 農業用水路・農道・ため池等整備事業		
	予算事業名	県営農道保全対策事業費		会計コード 001 款 06 項 01 目 06 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	近年ほ場整備事業が完了した地区については、要望をいただき市単土地改良事業により舗装実施しているが、市単では市の負担が大きく、また、整備がなかなか進まない状況である。特に舗装整備率の低いほ場整備完了地区について、県営農道保全対策事業（国50%、県25%、市25%）を取り入れて市の負担を減らしながら他地区とのバランスを図りたい。				
	現状と背景 （どうして）	ほ場整備完了地区の中で、舗装率が低い地区があり、舗装を望む声強い。市へ舗装要望がされても対応できない状況である。舗装率が特に低いほ場整備完了地区について、縦道の舗装を実施して均衡を図る。				
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	ほ場整備完了地区の受益者				
	対象 （直接働きかける）	ほ場整備完了地区の農道				
手段・方法 （どうやって）	意図	農業経営効率のよいほ場にする。舗装により効率よく移動運搬等できる農道とする。				
	方法	県営（事業主体：長野県）の事業を活用し、防塵等が必要となる花き栽培の地域の整備を推進する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		説明会・打合せ会議	会議率	回	当年度計画打合せ回数/当年度打合せ回数	3
	営農効率を上昇させる。	農道舗装工事	m	当年度整備延長	368	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
農道効率を上昇させる。	整備率	%	当年度工事完了延長/当年度工事予定延長	100		

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	14,529,000	25,050,000	5,010,000	4,509,000	5,511,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円	8,840,000	16,200,000	3,000,000	2,750,000	3,300,000	
その他特定財源	円	4,640,000	8,000,000	1,600,000	1,440,000	1,760,000	
一般財源	円	1,049,000	850,000	410,000	319,000	451,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.11	0.20	0.20	0.20	0.20	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.11	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	259.00	447.00	90.00	81.00	127.00	
D （ ）	活動指標	会議率	目標 3 実績 3 達成率 %	3 5 166.67	3 3 100.00	3 3 100.00	3 381 -
		農道舗装工事	目標 1,500 実績 2,761 達成率 %	400 903 225.75	435 404 92.87	368 368 100.00	381 -
	-	目標 - 実績 - 達成率 %	- -	- -	- -	-	
	O （ ）	成果指標	整備率	目標 100 実績 184 達成率 %	100 226 225.75	100 93 92.87	100 100 100.00
-			目標 - 実績 - 達成率 %	- -	- -	- -	
備考							

事務事業名	県営農道保全対策事業	事業期間	平成 22 ~ 27 年度	整理番号	04020305
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先
					406

期	目標	実績	課題
第1期	地元区と工事施工箇所の確認。	長野県が地元行政区に対する説明会を1回開催し、市も参加した。	工事に関係する地元からの要望が多かった。
第2期	地権者への説明会を県と実施する。	県営事業により工事業者の決定および関係地権者への説明会を実施し、長野県が工事を発注した。	地元説明会を早めに行い工事発注できた。県営事業であるが、市負担金の予算限度での事業費の確保ができない。
第3期	地元との調整、連絡	工事中期間中の連絡調整	要求予算に対して満額の補助金が見つからないため、事業完了年度が遅くなる。
第4期	来年度以降の実施箇所について検討する。	継続して南大塩の舗装を実施する。	要求予算に対して満額の補助金が見つからないため、事業完了年度が遅くなる。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性 ① 皆減縮小 ② 現状維持 ③ 現状維持 ④ 縮小 ⑤ 現状維持 ⑥ 縮小 ⑦ 現状維持 ⑧ 縮小 ⑨ 現状維持 ⑩ 縮小 ⑪ 現状維持 ⑫ 拡大 コスト投入の方向性
県と協議の中で舗装の品質確保のため11月までに工事を完了することを目標とし、地元区への説明を早めに行い、工事発注することができた。稲刈り前に舗装まで完了する見込みである。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
平成28年度の予定された事業費を計上する。（H28年度に現在の計画は完了する。）	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点	レ	レ			1					4					4	D
チェック																

課題	<p>現在、ほ場整備事業完了地区により舗装整備率に格差が生じている。市へ舗装要望が出されるが、市単土地改良事業では限度があり整備がなかなか進まない。本事業は平成19年度に創設された県営事業（国50%、県25%、市25%）である。</p> <p>長野県は事業を推進しており補助率も高く有効な事業であるが、採択要件が厳しく採択されることはなかなか困難な状況であることから、舗装事業を進めるときは、国の動向を注視し県の協力を得て進めることが必要とされる。</p> <p>また、市内の農道を全て舗装にすることの必要性は無いと考えていることから、現地確認等を行い事業を推進する必要がある。</p>	<p>記号の定義</p> <p>A：計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B：事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	<p>前年度総合評価判定 A</p> <p>前年度評価シート整理番号 04020305</p>	

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
H28年度	補助率の高い有効な事業であり、舗装を必要とする路線（農道）に関しては、事業を推進する。なお、事業推進に関しては、県と関係地区との調整を、市が積極的に行う。					補助率の高い有効な事業であり、舗装を必要とする路線（農道）に関しては、事業を推進する。なお、事業推進に関しては、県と関係地区との調整を、市が積極的に行う。				
	前年度改革・改善策の実施状況	実施済	前年度細施策評価における今後の方向性							

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
H28年度	<p>H28年度で現在の計画事業は終了となることから、次期計画に関しては、地域からの要望等の現状及び事業実施の必要性を確認する。事業実施が必要な場合は、事業採択に向けた県との調整を実施する。</p>					<p>H28年度で現在の計画事業は終了となることから、次期計画に関しては、地域からの要望等の現状及び事業実施の必要性を確認する。事業実施が必要な場合は、事業採択に向けた県との調整を実施する。</p>				
	皆減縮小 コスト投入の方向性	現状維持	拡大	皆減縮小 コスト投入の方向性						

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原 邦利
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	県営土地改良事業（滝之湯堰地区）	事業期間	平成 23 ～ 28 年度	整理番号	04020306	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先	406

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
			施策 01 第1節 農業の振興			
			細施策 07 農業用施設の整備			
			事務事業 01 農業用水路・農道・ため池等整備事業			
	予算事業名	県営土地改良事業（滝之湯堰地区）				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	受益面積 滝之湯堰 456ha 全長L=13.5km 水路改修工事 L=3,240m				
	現状と背景 （どうして）	滝之湯堰土地改良区所有管理の農業用施設は開削以来200年以上が経過している。未整備箇所や老朽による崩落等で不具合箇所も多く、土地改良区からの改修要望の一部を本事業により整備を行い、地域農業の活性化と災害の発生を未然に防止し基盤整備事業の促進を図りたい。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 滝之湯堰受益者			
		対象 （直接働きかける）	滝之湯堰			
		意図	用水の安定供給。災害の発生を未然防止。地域農業の活性化。			
	手段・方法 （どうやって）	滝之湯堰の一部（延長3,240m）について、県営かんがい排水事業（事業主体：長野県）で整備する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		水路改修延長	改修延長	m	当年度整備延長/改修延長	760
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	災害防止および用水の安定供給	災害防止率	%	(365日-応急工事日数) ÷ 365日 × 100	100
		本年度実施延長	達成率	%	実施延長 / 計画延長	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	5,010,000	20,040,000	20,040,000	21,050,000	27,555,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円	3,000,000	13,000,000	7,200,000	12,645,000	16,800,000		
その他特定財源	円	1,600,000	6,400,000	6,400,000	6,600,000	8,800,000		
一般財源	円	410,000	640,000	6,440,000	1,805,000	1,955,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.16	0.15	0.20	0.20	0.20		
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.16	0.15	0.20	0.20	0.20		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	89.00	358.00	359.00	379.00	525.00		
D （ ）	活動指標	改修延長	目標	m	800	563	760	1,200
			実績		563	563	723	
		達成率	%	-	70.38	100.00	95.13	-
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	災害防止率	目標	%	100	100	100	100
			実績		100	100	100	
	達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	-	
	達成率	目標	%	100	100	100	100	
実績			70	100	95			
達成率	%	-	70.38	100.00	95.00	-		
備考								

事務事業名	県営土地改良事業（滝之湯堰地区）	事業期間	平成 23 ～ 28 年度	整理番号	04020306
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂 智一	連絡先
					406

期	目 標	実 績	課 題
第1期	龍神池の改修工事との調整を図るため地元関係組織との打ち合わせを実施し、工事が円滑に推進するよう事前協議を行う。	関係組織との打ち合わせを実施した。	地元(地権者)との協議により工事実施するが理解が得られないと工事の進捗に支障が生じる。
第2期	地元関係組織との打ち合わせを実施し、工事が円滑に推進するよう事前協議を行う。	蓼科湖上の改修工事箇所の関係地権者と立ち合いを県及び市で実施し、県が工事発注した。	農業用水路の仮設道路関係地権者の協力が得られなければ工事はできなくなるリスクが大きい。工事は水路の落水後になり、冬場の施工にならざるを得ない。
第3期	工事箇所の地権者と立ち合い及び説明会を県と市で実施し、県が工事を発注する。	土地改良区との連絡調整	継続した事業であるが国の予算がつかず計画が遅れている。
第4期	土地改良区との連絡調整	土地改良区との連絡調整	継続した事業であるが国の予算がつかず計画が遅れている。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 工事箇所の一部は、水門工事と併せて早期発注することができた。国からの予算配分により事業実施機関が1年長くなってしまった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 県営かんがい排水事業滝之湯堰地区は平成28年度完了予定であるが、引き続き大河原堰の改修に着手したい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	施設の老朽化が進行している状況から、多方面に被害が及んでいる。そのため、本事業が早期着工できるように、関係機関との調整を行う必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020306															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	茅野市における重要な堰であり、農業に必要な水の安定確保のために、県と連携を図り本事業を進める必要がある。						茅野市における重要な堰であり、農業に必要な水の安定確保のために、県と連携を図り本事業を進める必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後										
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性					② ⑤ ⑦					③ ⑥ ⑨					④ ⑧ ⑩
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改革・改善策	国50%県25%の補助を受ける非常に有効な事業である。国、県と連携を密に行い事業を実施する。					国50%県25%の補助を受ける非常に有効な事業である。国、県と連携を密に行い事業を実施する。										

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原 邦利
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	県営中山間総合整備事業	事業期間	平成 26 ~ 31 年度	整理番号	04020308	
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮下 淳一	連絡先	406

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 01 第1節 農業の振興 細施策 07 農業用施設の整備 事務事業 01 農業用水路・農道・ため池等整備事業		
	予算事業名	県営中山間総合整備事業費				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	未整備地区の圃場整備や用排水施設整備等を行うことにより、田や畑の集約化を図り共同で補完しあう集落営農の強化をする為、中山間総合整備事業の交付金事業を実施する。				
	現状と背景 （どうして）	農業生産基盤である、農業用排水路・農道整備の維持修繕や耕作放棄地や荒廃農地が目立ってきている。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	茅野市内の農業者			
	対象 （直接働きかける）	集落営農者、堰管理組合等				
	意図 （どんな状態にしたいか）	農業用排水路や農道整備をすることにより、維持管理労力・費用軽減による集落営農組織を強化し、圃場整備で優良農地の確保を行い生産性の向上を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	県と施工箇所の検討。決定後、各地区への事業内容説明会及び工事説明。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		事業内容、工事説明会	地元説明会	回	地元区11地区×3回×5年間	165
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		圃場整備事業	区域決定、換地計画等	回		6
		農業用排水路工、農道整備工等	地元説明会	回		33

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円			17,863,200	5,338,214	19,430,000	
財源内訳							
国庫支出金	円			7,501,200			
県支金	円						
地方債	円					9,000,000	
その他特定財源	円				313,200	8,604,000	
一般財源	円			10,362,000	5,025,014	1,826,000	
職員数	人			1.00	1.00	1.00	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人			1.00	1.00	1.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	319.00	95.00	482.00	
D （ ）	活動指標	地元説明会	目標	回	165	165	165
		実績	回	30	70		
		達成率	%	-	18.18	42.42	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	区域決定、換地計画等	目標	回	1	1	1
		実績	回	1	0		
		達成率	%	-	100.00	0.00	-
	地元説明会	目標	回	33	33	33	33
実績		回	30	40			
	達成率	%	-	90.91	121.21	-	
備考							

事務事業名	県営中山間総合整備事業	事業期間	平成 26 ~ 31 年度	整理番号	04020308
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	作成担当者名	宮下 淳一	連絡先
					406

期	目標	実績	課題
第1期	・広田圃場整備事業の区域決定	・広田圃場整備予定地の区域決定	・区域は確定したが、今後の道路・水路の詳細設計をする上で、多少の区域変更がでてる。
第2期	・他事業の事業選定	・選定による次年度工事の測量設計	・測量設計するにあたって、境界確認が必要になる。
第3期	・広田圃場整備事業の換地計画	・圃場整備区域内の道路・水路の線形決定	・道路幅員、線形により、減歩や換地に影響がある。
第4期	・広田圃場整備事業の、道路幅員、減歩率及び換地計画	・圃場整備の換地計画の素案作成	・2-8号線や用排水の詳細設計に関連して、換地計画の見直しの必要がある。

事中評価																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 広田圃場整備の区域が決定した。それに合わせて市道2-8号線の設計に合わせ同時進行とする。また、JAの売場に伴い農振除外、農地転用の手続きが必要になる。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦	レ	現状維持		③	⑥	⑨		縮小		④	⑧	⑩		休廃止	①				
今後の方向性	成果の方向性		拡充	②	⑤	⑦	レ																			
	現状維持			③	⑥	⑨																				
	縮小			④	⑧	⑩																				
	休廃止	①																								
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 中山間総合整備事業の全体計画の中で、新年度について概ね計画どおりの予算を要求しています。	<p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>																									

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	<p>国からの予算が計画通りに確保できない状況であることから、県と連携を図り情報を的確に把握し、地元との調整を密に行い、事業実施の状況について地元の理解を得ながら事業を進める必要がある。</p>	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
前年度総合評価判定	A	
前年度評価シート整理番号	04020308	

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市内の農業施設に関しては、老朽化が進行している状況であることから、計画的に整備を進めることが必要となっている。このため、国、県、市との連携による本事業は必要である。						市内の農業施設に関しては、老朽化が進行している状況であることから、計画的に整備を進めることが必要となっている。このため、国、県、市との連携による本事業は必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	レ	成果の方向性	拡充			
現状維持			③	⑥	⑨		現状維持					
縮小			④	⑧	⑩		縮小					
休廃止	①						休廃止					
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						

改革・改善策	圃場整備に関しては、事業が計画的に進行できるように県と地元の実行委員会との調整を図る。	圃場整備に関しては、事業が計画的に進行できるように県と地元の実行委員会との調整を図る。
--------	---------------------------------------------	---------------------------------------------

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原邦利
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	多面的機能支払事業			事業期間	平成 19 ~ 31 年度	整理番号	04020302
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂和登	連絡先	407

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり									
				施策	01	第1節 農業の振興									
				細施策	07	農業用施設の整備									
				事務事業	04	農地・水保全管理支払交付金									
	予算事業名	多面的機能支払事業費				会計コード	001	款	06	項	01	目	06	事業	08
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農地、水、環境の良好な保全と資質向上を図る地域共同の取組を支援する。 具体的には、農業者だけでなく、地域住民、区、自治会、関係団体などが幅広く参加する活動組織を新たに作り、農地、水路、農道等の施設を共同で守っていく活動や、環境に優しい農業に向けた取り組みをして行こうとする活動組織に対し、交付金を交付する。 （負担割合：国50% 県25% 市25%）													
	現状と背景 （どうして）	①いま、全国の集落で高齢化や混住化が進行して、農地や農業用水などの資源をまもる「まとまり」が弱まっている。 ②国民の環境への関心が高まる中で、良好な農村環境の形成や環境を重視した農業生産への取り組みが求められている。													
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	農地や農業用水などの資源を共有する農村地域の市民													
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	農地や農業用水などの資源や農村環境を守るために、地域の環境保全に向けた活動を行う組織													
	意図	農地、農業用水等の資源や農村環境を守り、質を高める地域共同の取り組みへの支援と、環境保全に向けた活動を総合的に支援していく。													
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	農地、水、環境を守るための活動組織に対し、目的別に農地・水保全管理支払交付金により、共同活動支援と向上活動支援を行う。													
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		多面的機能支払交付金取組組織の増加。	交付金取組組織の増加割合。	%	評価年度の取組組織数/共同・向上活動の交付制度が整った平成23年度取組組織数				100						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		取組の活動範囲を拡大させる。	制度取組状況。	組織数	全ての交付金制度を取組む組織数				7						

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	7,783,885	7,931,000	9,009,590	39,514,273	39,518,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円		300,000	280,000	28,351,891	29,640,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	7,783,885	7,631,000	8,729,590	11,162,382	9,878,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33		
O （ ）	対象（者）数		67	1,179	1,332	1,574	1,574	
	延利用（者）数 (b)		14	12	16	18	18	
	単位コスト (a)/(b)	円	555,992	660,917	563,099	2,195,237	2,333,436	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	139.00	142.00	161.00	706.00	750.00	
	活動指標	目標	実績	%	14	14	16	18
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		目標	実績	—				
			達成率	%				
		目標	実績	—				
達成率			%	—	—	—	—	
成果指標	目標	組織数		4	4	7	7	
		実績		4	4	7	7	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
	目標	—						
実績	—							
達成率	%	—	—	—	—			
備考	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から活動及び成果指標を変更。（平成23・24年度に交付金制度の内容変更があったことによる） 平成27年度から、交付金の交付を全額市が行うとする国の法整備が行われたことにより、事業費が増加となった。（交付率25%から100%となった） 							

事務事業名	多面的機能支払事業	事業期間	平成 19 ~ 31 年度	整理番号	04020302
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	作成担当者名	宮坂和登
				連絡先	407

期	目標	実績	課題
第1期	平成27年度の申請を県の指定した期日までに実施する	前年度までの申請内容に変更の無い組織分は実施済	変更のある組織及び新規の組織、計3団体の申請を、県の指示する7月上旬までに実施する
第2期	平成27年度申請内容に基づき早期の交付金交付を行う	取組み継続組織のうち、前年事業を変更しないで取組みを実施している14組織について、交付金の交付を実施済	・新規取組み組織への早期交付実施 ・施設の長寿命化に取組む組織への交付額が国の予算状況により未定の状況のため、最終決定後速やかに交付事務を実施
第3期	平成27年度未交付組織への早期交付実施	最終の交付を11月13日に実施し、全組織の活動に対して、今年度の交付金に対し交付事務を完了した。	組織に対し、交付金の実績報告について、早期からのまとめを依頼
第4期	平成27年度交付組織に対する実績報告の早期提出を促す	各組織の実績報告については、修正提出以外は全て受領済み	実績報告書類のチェックと訂正依頼を行う

事中評価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 同事業について国の予算状況が、当初申請額に対して100%に達していない状況のため、申請認定の状況確認に時間を要している。	今後の方向性												
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ・平成31年度までの取組みを市が認定していく状況により、前年同額の予算要求を行っていく。 ・国、県は事業拡大を求めてきているが、本市においては市の予算状況により現状維持の方向で事業を継続していきたい。	方向性												
	<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4	3				4					4	A
チェック					4	3				4					4	
課題	平成27年から多面的機能支払交付金の制度が国の法制化により仕組みが大きく変わり、市が認可を行うことになったことで、増加する事務対応を強いられることになった。このため各取組組織に対する対応の質的向上を考える中で、交付金の交付時期については早期の交付を考えていきたい。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020302															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後									
		農業施設の維持管理の必要性が益々重要視される状況であることから、地域で維持管理していく本事業は、農地の持つ多面的機能を保つために必要である。					農業施設の維持管理の必要性が益々重要視される状況であることから、地域で維持管理していく本事業は、農地の持つ多面的機能を保つために必要である。								
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性										
改革・改善策	取組組織に課せられる提出書類の変更に配慮して、きめ細かな組織への指導に配慮する。					取組組織に課せられる提出書類の変更に配慮して、きめ細かな組織への指導に配慮する。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原邦利
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020401					
担当部署	産業経済部	鳥獣被害対策室	鳥獣被害対策係	作成担当者名	鎌倉亮			連絡先	408					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり									
			施策	01	第1節 農業の振興									
			細施策	08	農作物被害対策									
			事務事業	01	有害鳥獣被害対策事業									
画	予算事業名	有害鳥獣駆除対策事業費			会計コード	001	款	06	項	01	目	03	事業	05
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	①有害鳥獣防護柵設置事業 防護柵設置への資材提供 ②ワナによる駆除(4月～11月) 実施隊活動でシカ1350頭の捕獲を実施 ③銃による駆除(2月～3月) 猟友会茅野支部へ委託でシカ150頭の捕獲を実施 ④補助事業を活用した捕獲資材の整備 鳥獣被害防止総合対策交付金 ⑤農業被害発生地域等の侵入防止対策 防護柵の効果・効率の向上(テキサスゲートの設置検討)												
	現状と背景 (どうして)	有害鳥獣による農作物被害により、耕作意欲が減退するなど耕作放棄地の増加が見受けられる。被害は平成19年度をピークに数値上は減少しているものの、被害報告を行わない農家もあり状況の把握にも苦勞している。												
	目的	受益者 (誰のために)	有害鳥獣による農作物の被害が多発している地域の農家											
L	対象	対象 (直接働きかける)	同上											
	意図 (どんな状態にしたいか)	特定鳥獣保護管理計画第3期計画に基づく諏訪地方の年間捕獲目標頭数 5,000頭を達成するため、銃・ワナによる個体数の調整を実施するほか、防護柵や侵入防止装置(テキサスゲート等)など複合的な手段で農作物の被害を防止する。												
	手段・方法 (どうやって)	茅野市鳥獣被害対策協議会により、被害対策の検討、計画の策定を行い、有害鳥獣被害対策の強化を図る。 ・鳥獣被害を地域の課題として共有し、鳥獣対策委員会の設置を促すことで被害対策について公民協働で取り組む。 ・銃による捕獲(個体数調整)を猟友会に委託する。 ・鳥獣被害対策実施隊のワナによる捕獲の充実を図る。 ・県の鳥獣被害緊急総合対策事業を活用し、防護柵の設置や捕獲資材の購入等、捕獲体制の充実を図る。 ・侵入防止装置(テキサスゲート等)を設置することで、防護柵との相乗効果を検証する。												
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		有害鳥獣の捕獲頭数	捕獲頭数	頭	年間捕獲目標(ニホンジカ)					1,500				
	防護柵の設置による被害減少	防護柵設置距離	m	設置距離 累計					61,890					
	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
	農作物の被害面積を減少させる	被害を受けない面積率	%	[1 - (被害面積 / 耕作面積)] * 100					100					

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算又は決算額)	平成28年度事業計画(予算)	
			事業費等(a)	円	26,255,225	16,130,000	18,076,486	19,195,107
財源内訳	国庫支出金	円	21,117,000					
	県支出金	円	760,000	6,600,000	8,032,600	10,930,600	15,154,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	4,378,225	9,530,000	10,043,886	8,264,507	5,152,000	
	正規職員	人	0.60	0.60	2.00	2.00		
	嘱託職員 臨時職員	人						
合計	人	0.60	0.60	2.00	2.00	2.00		
状況	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
状況	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
状況	市民一人当たりのコスト	円	468.00	288.00	323.00	343.00	363.00	
	活動指標	捕獲頭数	目標	頭	600	1,000	1,000	1,500
実績			頭	809	1,271	1,679	1,139	
達成率		%	134.83	127.10	167.90	75.93	-	
防護柵設置距離		目標	m	2,000	2,000	1,400	1,900	2,300
	実績	m	8,260	1,600	1,420	2,050		
達成率	%	413.00	80.00	101.43	107.89	-		
成果指標	被害を受けない面積率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	95	95	95	98	-
	達成率	%	95.00	95.00	95.00	98.00	-	
	-	目標	%	-	-	-	-	-
実績	%	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	H28予算：6-1-3- (04)							

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020401
担当部署	産業経済部	鳥獣被害対策室	鳥獣被害対策係	作成担当者名	鎌倉亮	連絡先	408

期	目標	実績	課題
第1期	・実施隊による捕獲目標170/月 ・防護柵設置箇所(上槻木、芹ヶ沢、糸萱)準備 ・ライトセンサスの実施(月一回) ・鳥獣被害対策協議会総会の準備	・実施隊による捕獲446頭(5月末現在) ・防護柵設置箇所上槻木地区、地元委員会と立会の上測量の実施 ・ライトセンサスの実施 ・鳥獣被害対策協議会総会の開催	・実施隊の捕獲が目標値より進んでいて、地区によっては目標頭数を超過してしまう可能性が出てきている。地区間で頭数のやり取りが可能か検討する。
第2期	・実施隊による捕獲目標170/月 ・防護柵設置箇所(上槻木、芹ヶ沢、糸萱)準備 ・ライトセンサスの実施(月一回) ・被害状況報告の回収手段を検討する	・実施隊による捕獲791頭(8月末現在) ・防護柵設置にあたり地元協議会および関係機関との調整 ・ライトセンサスの実施 ・感電事故のあった、電気柵における市内の設置状況の把握と安全点検及び注意喚起(継続中)	実施隊の捕獲状況が、年度当初は月の目標を上回る数で推移してきましたが、7月8月と大幅に減少してきている状況を踏まえ、その原因把握が早急な課題と考える。
第3期	・実施隊による捕獲目標170/月 ・各地区における農作物被害状況の把握 ・通常予定のライトセンサスに加え、別荘事業地も実施し状況把握を図る。	・実施隊による捕獲 1,018頭(11月14日現在)の確認を行った。 ・捕獲頭数が昨年より減少していることを踏まえ、地元への聞き取り、アンケート調査により被害状況の把握検証を行った。 ・銃による駆除(委託事業)に係る、無縁物の購入準備を行った。 ・鳥獣被害対策協議会総会の準備を行った。	農作物等の被害状況について、より正確な把握手段の検討を行う必要がある。
第4期	・猟友会員の銃による駆除の実施 ・来年度行う実施隊活動における詳細の決定 ・冬場のシカの出没状況把握のためのライトセンサスの実施	・猟友会委託の銃器による駆除の実施(121頭) ・新年度の実施隊活動要領の決定及び、説明会、委嘱式の開催。	実施隊による捕獲状況や、農作物の被害が減少傾向とみられる中、今年度の被害対策が最も重要と考える。これまでの捕獲と駆除対策を引き続き行いながら、さらに柔軟な対策を見付けることが課題と考える。

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦
	実施隊の捕獲状況が年度当初は、月の目標を上回る数で推移してきましたが、7月8月と大幅に減少してきている状況であるため、その原因把握が必要である。また、今後の被害対策を確立するために、農作物の被害状況をより正確に把握することが課題。		現状維持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮小	④	⑧	⑩
	農作物の被害状況及びニホンジカの捕獲状況を検証する中で、新年度の捕獲目標も捕獲圧力を緩めることなく進めるために、平成27年度と同じ1500頭とし、対策を講じていく。また、防護柵の設置については、北山地区を完了させ、新たに農作物の自己防衛策についての方法、また、その他の対策案を視野に研究していく。		休廃止	①		
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性			

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・別荘地のように高地で住居が点在する場所においては効果的な捕獲を進めることができていない。 ・捕獲後の残渣処理の方法について、食肉への活用を含め検討する必要がある。 ・実施隊員(45名)の活動がより効率的に行えるような体制づくりを行う。 ・より柔軟な防除対策を検討するにあたり、被害の状況をより正確に把握すること。 																
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要																
前年度総合評価判定	A																
前年度評価シート整理番号	04020401																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	有害鳥獣による被害は、全国的な問題に広がっている。茅野市においては、実施隊及び駆除防獣会茅野支部において捕獲、また防護柵の設置による防除を行っているが、被害状況はまだまだ大きい。そのため、本事業を継続し、対応する必要がある。						有害鳥獣による被害は、全国的な問題に広がっている。茅野市においては、実施隊及び駆除防獣会茅野支部において捕獲、また防護柵の設置による防除を行っているが、被害状況はまだまだ大きい。そのため、本事業を継続し、対応する必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後							
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ	拡 充				レ	
現状維持			③	⑥	⑨		現状維持						
縮 小			④	⑧	⑩		縮 小						
休 廃 止	①						休 廃 止						
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性							皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性			
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲については、別荘地内で効果的な捕獲ができるよう継続的に別荘事業者と検討を行う。 ・ライトセンサスによりニホンジカの季節的な行動パターンを検証し捕獲対策に繋げる。(県と連携し広域的な調査も視野に入れ実施箇所を検討) ・防護柵の設置については、県と連携を回り補助事業を活用し地域の対策委員会での対応をお願いしていく。さらにこの防除対策に関し市民ニーズを的確に捉えた対策方法の検証をしていく。 					<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲については、別荘地内で効果的な捕獲ができるよう継続的に別荘事業者と検討を行う。 ・ライトセンサスによりニホンジカの季節的な行動パターンを検証し捕獲対策に繋げる。(県と連携し広域的な調査も視野に入れ実施箇所を検討) ・防護柵の設置については、県と連携を回り補助事業を活用し地域の対策委員会での対応をお願いしていく。さらにこの防除対策に関し市民ニーズを的確に捉えた対策方法の検証をしていく。 							

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	鳥獣被害対策室長	北原邦利
---------	------------	---------	----------	------